

令和2年度(平成31年度事業対象)

東松島市教育委員会の事務事業等
に関する点検及び評価報告書

令和2年12月

東松島市教育委員会

目 次

I	点検評価の対象及び方法について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
II	教育委員会について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
III	東松島市教育基本方針について・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
IV	点検及び評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
1	次世代を担う人材を育成するまちづくり	
	・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進・・・・・・・・	3 頁
	・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり・・・・・・・・	4 2 頁
2	誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり	
	・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり・・・・・・・・	4 3 頁
	・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり・・・・・・・・	5 3 頁
	・市民の芸術・文化活動の充実・・・・・・・・	6 2 頁
	・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承・・・・・・・・	6 3 頁
V	学識経験者による意見について・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3 頁

I 点検評価の対象及び方法について

平成31年度に実施した教育分野の施策については、東松島市総合計画に体系的に掲げ、その推進を図っていることから、点検評価に当たっては総合計画に沿った下記の6つの施策に基づいて実施された主な事務事業を対象にし、本市が試行的に取り組んでいる行政評価制度の中で点検評価するとともに、今後の教育委員会の方向性について取りまとめています。

また、学識経験者による点検、評価内容に対する意見聴取を実施し、知見の活用を図るものとします。

II 教育委員会について

(1) 東松島市教育委員会教育長及び委員

教育委員会は、教育長及び4名の委員による合議制の執行機関です。

注：平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置く制度になりました。本市教育委員会は平成28年5月21日から新制度に移行しています。

職名	氏名	任期
教育長（教育長）	工藤昌明	H28.5.21～R1.5.20
教育長（教育長）	志小田美弘	R1.5.21～R4.5.20
教育長職務代理者（委員）	木村和彦	H28.5.21～R2.5.20
委員	福田ゆかり	R1.5.21～R4.5.20
委員	鹿野あい子	H29.5.21～R3.5.20
委員	松岡勝久	H30.5.21～R4.5.20

(2) 教育委員会開催内容（平成31年4月～令和2年3月）

定例会 12回（毎月1回）・臨時会 2回

承認案件

件・議案案件47件・教育行政報告等

Ⅲ 東松島市教育基本方針について

東松島市教育基本方針

日本国憲法に基づく教育関係法規を遵守し、宮城県教育基本方針を踏まえるとともに、東松島市まちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島～心ひとつに ともに未来へ～」そして、基本理念「市民協働」の教育文化分野を表現する「伸」子どもたちが伸びやかに育つまち、「修」生涯を通じて学び、習得し、実践できるまちを目指し、東松島市教育基本方針及び重点目標を次のように定める。

○ 教育基本方針

教育が充実しているまちをつくる

○ 重点目標

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
 - ・子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進
 - ・地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり
- 2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり
 - ・生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり
 - ・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり
 - ・市民の芸術・文化活動の充実
 - ・貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

IV 点検及び評価の結果について

- 1 次世代を担う人材を育成するまちづくり
 - ・ 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

事業名	教育委員会運営事務	担当課	教育総務課			
目的	合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び、教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に執行するため、主務班として関係各課、関係教育機関との連携を図り、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。					
事業内容	①教育委員会の会議運営 ②教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事业調整 ③教育総務課各班への支援(幼稚園保育料徴収、入札・契約事務等)					
実績及び成果	教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・執行に寄与することができた。 定例会 12回(毎月1回)・臨時会 2回 承認案件 11件・議案案件47件・教育行政報告等					
有効性評価	教育分野全体の事業執行にとって、教育委員会事務局の主務課として総合調整の役割は大きい。					
効率性評価	教育委員の報酬ほかは内部管理事務費のみによる経費で義務的経費により執行している。					
今後の方向性	教育長の下で、教育委員及び他課との連携を密にし、より正確・迅速な事務処理に努めるものとする。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
2,677	2,459				2,459	

事業名	私立幼稚園振興事業	担当課	教育総務課
目的	<p>① 公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差解消のため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準どおり私立幼稚園就園奨励費補助金交付する。</p> <p>② 子育て世帯を応援し、幼児教育の負担軽減を図るため3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料を無償化する。</p> <p>③ 市内の私立幼稚園振興助成事業補助金を交付し教育活動の充実振興を図る。</p>		
事業内容	<p>対象園児の保護者からの申請により、市民税額及び世帯状況を審査の上、私立幼稚園就園奨励費補助金を各幼稚園に補助する。(H31.4～R1.9)</p> <p>令和1年10月1日から幼児教育・保育の無償化が施行され、幼稚園に通う3歳以上の全園児の利用料を無償化(R1.10～R2.3)</p> <p>市内私立幼稚園に運営経費の一部を補助する。</p>		
実績及び成果	<p>事業実績</p> <p>① 私立幼稚園就園奨励費補助金(H31.4～R1.9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助金 20,752,700円(私立幼稚園 8園 275人) ・宮城県被災幼児就園支援事業補助金 9,200,800円(私立幼稚園 8園 115)人 <p>② 幼児教育・保育の無償化(R1.10～R2.3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料 58,127,340円 454人 ・預かり保育料 3,204,950円 127人 ・副食費免除 797,894円 85人 <p>③ 私立幼稚園振興助成事業補助金</p> <p>私立幼稚園からの申請により運営経費の一部として補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園振興補助金 1,280,526円(市内私立幼稚園 3園441人) (1園当り 245,000円 園児割 1人当り 1,190円) <p>事業成果</p> <p>私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。</p>		
有効性評価	<p>これまで段階的に制度の拡充をおこなってきた就園奨励費が令和元年9月をもって廃止し、同年10月1日から3歳から5歳児の全ての園児の利用料が無償化となり、子育て世帯の経済的負担が軽減され成果が向上した。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については引き続き交付することで、私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができている。</p>		

<p>効率性評価</p>	<p>幼児教育・保育の無償化は国の制度であるが、無償化の施行に伴い、市の一般財源の持ち出しが大きくなった。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については全て一般財源である。</p>																				
<p>今後の方向性</p>	<p>国の制度である幼児教育・保育の無償化は、初年度は臨時交付金等により市の負担は軽減されているが、次年度以降は(国1/2、件1/4、市1/4)となり、一般財源が増額となる見込みである。</p> <p>私立幼稚園振興補助金については私立幼稚園の運営の充実と振興のため現状維持としているが、各私立幼稚園の財源が無償化によって増えているため、他自治体の動向を見ながら今後も継続が必要であるか検討する余地がある。</p>																				
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="432 801 1374 949"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">94,721</td> <td style="text-align: center;">93,243</td> <td style="text-align: center;">77,365</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">15,878</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	94,721	93,243	77,365			15,878
予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
94,721	93,243	77,365			15,878																

事業名	【基金会計】奨学金貸付事業	担当課	教育総務課																																													
目的	向学心がありながら、経済的な理由により就学困難な者に対し、学資を貸与し、有能な人材を育成する。																																															
事業内容	向学心があるにもかかわらず経済的理由より就学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与する。																																															
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成30年度末 現在高</th> <th>令和元年度 償還額</th> <th>令和元年度 貸出高</th> <th>令和元年度末 現在高</th> <th>基金計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>110,793,500円</td> <td>14,489,000円</td> <td>-2,940,000円</td> <td>122,342,500円</td> <td rowspan="2">170,800,000円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(債権)</td> <td>60,006,500円</td> <td>-14,489,000円</td> <td>2,940,000円</td> <td>48,457,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸付状況 7人 2,940,000円 (内、平成31年度新規貸付者 1人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別(学校別)</th> <th>貸付内容</th> <th>貸付者数</th> <th>合計金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大学</td> <td>20,000円×12月=240,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30,000円×12月=360,000円/年</td> <td>0人</td> <td>0円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>35,000円×12月=420,000円/年</td> <td>7人</td> <td>2,940,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸付計</td> <td>7人</td> <td>2,940,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付により就学困難者を援助することで、向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。</p>			種別	平成30年度末 現在高	令和元年度 償還額	令和元年度 貸出高	令和元年度末 現在高	基金計	現金	110,793,500円	14,489,000円	-2,940,000円	122,342,500円	170,800,000円	貸付金(債権)	60,006,500円	-14,489,000円	2,940,000円	48,457,500円	種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考	高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円		大学	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円		30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円		35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円		貸付計		7人	2,940,000円	
種別	平成30年度末 現在高	令和元年度 償還額	令和元年度 貸出高	令和元年度末 現在高	基金計																																											
現金	110,793,500円	14,489,000円	-2,940,000円	122,342,500円	170,800,000円																																											
貸付金(債権)	60,006,500円	-14,489,000円	2,940,000円	48,457,500円																																												
種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考																																												
高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円																																													
大学	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円																																													
	30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円																																													
	35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円																																													
貸付計		7人	2,940,000円																																													
有効性評価	無利子であり、平成21年度から急激に貸与者が増えてきていたが、震災により、激減した。向学心ある者に就学機会を与える制度としては、国や民間の奨学金制度、また、震災被災者対象に償還が不要な給付型の支援制度など市の制度以外も選択することができる。																																															
効率性評価	平成19年度から奨学資金の財源を基金運用としているため、人件費のみの事業である。																																															
今後の方向性	不況の影響により平成21年度から貸与者が増加してきたが、震災や多方面からの奨学金制度の影響などで貸付が減少してきた。事業の継続はすべきだが貸付者への基準見直しも必要と考える。																																															
予算の執行状況	(単位:千円)																																															
	予算額	決算額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">決算額の財内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金事業のため予算なし</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	決算額の財内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	基金事業のため予算なし	-	-	-																																	
決算額の財内訳																																																
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																													
基金事業のため予算なし	-	-	-																																													

事業名	スクールバス運行事業	担当課	教育総務課																
目的	<p>鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。災害用スクールバス(浜市地区)は鳴瀬桜華小学校の校舎完成(令和3年3月予定)まで運行する。</p>																		
事業内容	<p>①児童の住居分布に応じて運行路線を調整し、鳴瀬桜華小学校までの登下校にマイクロバス2台、宮野森小学校までの登下校にマイクロバス1台を運行する。 ②バスの空き時間帯において市内小中学校の校外活動等に利活用する。 ③運行契約の締結・車両点検修理・運行管理</p>																		
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>29,158,836円</td> <td>7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>3,709,956円</td> <td>駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円</td> </tr> <tr> <td>車両売却(1台)</td> <td>515,640円</td> <td>スクールバス(宮城200さ1937)故障にともなう売却</td> </tr> </tbody> </table> <p>スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童の安全をはかり、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。</p>			項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	29,158,836円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)	維持運営費	3,709,956円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円	車両売却(1台)	515,640円	スクールバス(宮城200さ1937)故障にともなう売却				
項目	支出額	概要																	
スクールバス運転業務委託	29,158,836円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)																	
維持運営費	3,709,956円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円																	
車両売却(1台)	515,640円	スクールバス(宮城200さ1937)故障にともなう売却																	
有効性評価	<p>路線バスの代替として平成4年より継続しており、児童の校外活動に活用もしている。校外活動におけるスクールバス運行は円滑な学校運営にかなり貢献している。</p>																		
効率性評価	<p>国の旅客バスの新運行運賃単価が平成26年3月に示された影響により通学バスの運行委託料も高騰している。また、車両も老朽化してきているが、維持管理費削減に努めたい。</p>																		
今後の方向性	<p>鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の3校は今後も継続して運行する。 なお、鳴瀬桜華小学校の浜市地区については、新校舎移転まで災害用スクールバスとして運行し、平成26・27年度に策定したスクールバス運行委託計画に基づき運行を実施する。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,193</td> <td>32,869</td> <td>14,720</td> <td></td> <td>516</td> <td>17,633</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	35,193	32,869	14,720		516	17,633
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
35,193	32,869	14,720		516	17,633														

事業名	小中学校等施設維持管理事業	担当課	教育総務課									
目的	学校施設の維持修繕、維持管理点検により良好な教育環境の維持を図る。											
事業内容	<p>小・中学校及び幼稚園の定期的な維持修繕、保守点検管理等を行う。</p> <p>学校内の安全対策として積雪落下防止のため、宮野森小及び鳴瀬未来中へ屋根雪止め金具を増設した。</p> <p>また、経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置として学校フェンス改修や学校プールサイド床修繕を行い、教育施設の機能維持及び耐久性の確保を図る。</p>											
実績及び成果	<p>施設破損修繕 一式 保守点検手数料外 一式 設計業務委託 一式 管理業務委託 一式 各種工事 一式 施設の修繕、定期的な管理点検により教育環境の維持に寄与した。</p> <table border="1"> <tr> <td>各種工事实績:</td> <td>学校フェンス改修工事</td> <td>15,259,100 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>赤井南・矢本西小プール修繕工事</td> <td>3,985,200 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳴瀬未来中屋根雪止め増設工事</td> <td>4,260,276 円</td> </tr> </table>			各種工事实績:	学校フェンス改修工事	15,259,100 円		赤井南・矢本西小プール修繕工事	3,985,200 円		鳴瀬未来中屋根雪止め増設工事	4,260,276 円
各種工事实績:	学校フェンス改修工事	15,259,100 円										
	赤井南・矢本西小プール修繕工事	3,985,200 円										
	鳴瀬未来中屋根雪止め増設工事	4,260,276 円										
有効性評価	施設の機能維持、安全管理面等で必須の事業である。											
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。											
今後の方向性	学校と協力し、使用上の管理点検と市の定期点検により計画的機能維持を継続する。											
予算の執行状況	(単位:千円)											
	予算額	決算額	決算額の財源内訳									
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源									
	249,322	244,630	23,129 74,100 57,110 90,291									

事業名	小中学校施設整備事業	担当課	教育総務課												
目的	学習及び生活の場として良好な環境を確保するとともに、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。														
事業内容	<p>老朽化が進む施設の更新や社会的要求に対応するための機能向上を行う。</p> <p>小学校では児童数増加により一部仮設校舎対応している赤井南小を増築するため、工事期間中の仮校舎を設置するとともに、新校舎整備に向けた建物設計を進めた。</p> <p>中学校では階段手摺りを設置し、施設の利便性向上を図った。</p>														
実績及び成果	<p>仮設校舎借上 一式 設計業務委託 一式 各種工事 一式 学校施設として施設の安全性や学習環境の向上に寄与した。</p> <table border="1"> <tr> <td>各種工事实績:</td> <td>赤井南小仮設校舎借上</td> <td>178,242,386 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>矢本東小遊具機能復旧工事</td> <td>3,498,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>赤井南小増築等工事实施設計</td> <td>49,470,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>矢本二中階段手摺設置工事</td> <td>433,400 円</td> </tr> </table>			各種工事实績:	赤井南小仮設校舎借上	178,242,386 円		矢本東小遊具機能復旧工事	3,498,000 円		赤井南小増築等工事实施設計	49,470,000 円		矢本二中階段手摺設置工事	433,400 円
各種工事实績:	赤井南小仮設校舎借上	178,242,386 円													
	矢本東小遊具機能復旧工事	3,498,000 円													
	赤井南小増築等工事实施設計	49,470,000 円													
	矢本二中階段手摺設置工事	433,400 円													
有効性評価	施設の長寿命化、安全管理面等で必須の事業である。														
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。														
今後の方向性	年次計画により継続する。														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳												
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源												
	250,412	240,235	0 0 160,464 79,771												

事業名	【復興交付金】小中学校災害移転復旧事業 (浜市小学校)	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により移転新築を行い、児童・生徒が従前の学習活動が出来るように学校施設の早期復旧を図る。		
事業内容	平成29年度より進める浜市小学校災害復旧事業用地造成工事が完了し、校舎建設工事発注を行う。 また、被災児童の学びの継続を確保するため、校庭用地の借地継続や仮設校舎の継続管理を行う。		
実績及び成果	被災した浜市小学校災害復旧事業を行った。 ・仮設校舎(12カ月分リース) ・小学校災害復旧用地造成工事 69,830㎡ ・小学校災害復旧工事		
有効性評価	東日本大震災復興事業により必須の事業である。		
効率性評価	入札業務等を適正に実施している。		
今後の方向性	令和2年度内に完了し、令和3年度より供用開始予定。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	2,276,599	2,276,131	249,804 679,789 1,346,538

事業名	学校教育事務	担当課	教育総務課												
目的	教職員の任用及びサービス管理を適切に行うとともに学校教育に係る庶務事務を円滑に行うことで、小・中学校の適切な運営に資するもの。														
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県費負担教職員の任用・サービス管理に関する事務 ・学校共同事務室の設置及び運営 ・なかよし音楽会参加者の移送支援、生徒指導連絡協議会の運営支援 ・教科書採択、教科書無償供与事務 等 														
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数(令和元年5月1日現在値) 小学校2,052名、中学校1,091名 ・県費負担教職員配置数(講師を含む。令和元年5月1日現在値) 小学校163名、中学校90名 ・学校共同事務室の運営状況 拠点校:鳴瀬桜華小学校、参画事務職員数:17名 中学校区単位でワークグループを編制し、就学援助事務や集金確認等の共同実施、諸帳簿類の相互点検等を実施した。学校事務の効率化・適正化が進んだことに加え、作業を通じたOJT実施により経験年数の少ない事務職員の人材育成を行うことができた。 ・なかよし音楽会参加児童生徒の輸送及び生徒指導連絡協議会運営費への支援 ・教科書無償供与事務:各小中学校からの必要数報告に基づき配給 ・教科書採択事務:新学習指導要領への移行に伴い、令和2年度から小学校で使用する教科書が全改訂されるため、石巻・登米圏域で採択する教科書の選定を行った。 														
有効性評価	安定した学校生活を送るための教育環境が確保され、次代を担う児童生徒の健やかな育成に寄与している。														
効率性評価	学校経営の経費節減に努めているものの、義務的経費の割合が大勢を占めており、コスト削減に苦慮している状況にある。														
今後の方向性	<p>健全な学校運営が行えるよう今後も教職員の適正配置に努める。</p> <p>令和2年度から被災就学援助の認定基準を震災前の基準に戻すことにより、受給者数が減少する見込みであり、学校事務職員の就学援助加配校が1校のみとなった。単数配置により、学校事務職員の業務負担増が見込まれることから、学校共同事務室と連携し、共同実施の推進と業務の精選により学校事務の効率化と適正化を目指すもの。</p> <p>令和2年4月の組織改編を受けて、事務事業の統廃合を行い、学級編制・学籍管理・就学関係事務で計上していた事業費予算の一部を学校教育事務事業予算に統合する。</p>														
予算の執行状況	(単位:千円)														
	予算額	決算額	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>679</td> </tr> </table>	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				679
決算額の財源内訳															
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
			679												
	686	679													

事業名	学級編制・学籍管理・就学関係事務	担当課	教育総務課																																																																																																																		
目的	児童生徒の実態に応じた就学環境を確保し、適正な学級編制・就学事務を行うことで、学齢期における児童生徒の健やかな成長に資する。																																																																																																																				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学籍管理 ・障害児就学指導委員会の開催 ・就学時健康診断の実施 ・その他、就学及び学級編制に必要な事務 等 																																																																																																																				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・関連法令に基づき、適正な学籍管理・学級編成がなされた。 (令和元年度末現在の児童生徒数及び学級数) 																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">小学校</th> <th colspan="6">児童数(うち特別支援学級在籍)</th> <th colspan="2">学級数</th> </tr> <tr> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th>4学年</th> <th>5学年</th> <th>6学年</th> <th>計</th> <th>普通</th> <th>特支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本東</td> <td>84 (2)</td> <td>76 (0)</td> <td>67 (2)</td> <td>84 (4)</td> <td>73 (2)</td> <td>94 (3)</td> <td>478 (13)</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大曲</td> <td>51 (0)</td> <td>40 (0)</td> <td>46 (0)</td> <td>39 (1)</td> <td>36 (1)</td> <td>57 (1)</td> <td>269 (3)</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>赤井</td> <td>19 (0)</td> <td>25 (1)</td> <td>25 (1)</td> <td>30 (0)</td> <td>31 (0)</td> <td>29 (1)</td> <td>159 (3)</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大塩</td> <td>15 (0)</td> <td>23 (0)</td> <td>19 (1)</td> <td>35 (2)</td> <td>21 (0)</td> <td>34 (0)</td> <td>147 (3)</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>矢本西</td> <td>54 (3)</td> <td>51 (1)</td> <td>60 (1)</td> <td>54 (2)</td> <td>55 (5)</td> <td>46 (1)</td> <td>320 (13)</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>赤井南</td> <td>50 (0)</td> <td>51 (0)</td> <td>46 (0)</td> <td>46 (2)</td> <td>44 (0)</td> <td>44 (1)</td> <td>281 (3)</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華</td> <td>48 (0)</td> <td>38 (0)</td> <td>43 (0)</td> <td>47 (1)</td> <td>43 (2)</td> <td>48 (0)</td> <td>267 (3)</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>宮野森</td> <td>27 (0)</td> <td>14 (0)</td> <td>20 (0)</td> <td>19 (0)</td> <td>18 (2)</td> <td>26 (2)</td> <td>124 (4)</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348 (5)</td> <td>318 (2)</td> <td>326 (5)</td> <td>354 (12)</td> <td>321 (12)</td> <td>378 (9)</td> <td>2,045 (45)</td> <td>79</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>									小学校	児童数(うち特別支援学級在籍)						学級数		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	普通	特支	矢本東	84 (2)	76 (0)	67 (2)	84 (4)	73 (2)	94 (3)	478 (13)	15	4	大曲	51 (0)	40 (0)	46 (0)	39 (1)	36 (1)	57 (1)	269 (3)	10	2	赤井	19 (0)	25 (1)	25 (1)	30 (0)	31 (0)	29 (1)	159 (3)	6	2	大塩	15 (0)	23 (0)	19 (1)	35 (2)	21 (0)	34 (0)	147 (3)	6	2	矢本西	54 (3)	51 (1)	60 (1)	54 (2)	55 (5)	46 (1)	320 (13)	12	2	赤井南	50 (0)	51 (0)	46 (0)	46 (2)	44 (0)	44 (1)	281 (3)	12	3	鳴瀬桜華	48 (0)	38 (0)	43 (0)	47 (1)	43 (2)	48 (0)	267 (3)	12	2	宮野森	27 (0)	14 (0)	20 (0)	19 (0)	18 (2)	26 (2)	124 (4)	6	2	計	348 (5)	318 (2)	326 (5)	354 (12)	321 (12)	378 (9)	2,045 (45)	79	19
	小学校	児童数(うち特別支援学級在籍)						学級数																																																																																																													
1学年		2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	普通	特支																																																																																																												
矢本東	84 (2)	76 (0)	67 (2)	84 (4)	73 (2)	94 (3)	478 (13)	15	4																																																																																																												
大曲	51 (0)	40 (0)	46 (0)	39 (1)	36 (1)	57 (1)	269 (3)	10	2																																																																																																												
赤井	19 (0)	25 (1)	25 (1)	30 (0)	31 (0)	29 (1)	159 (3)	6	2																																																																																																												
大塩	15 (0)	23 (0)	19 (1)	35 (2)	21 (0)	34 (0)	147 (3)	6	2																																																																																																												
矢本西	54 (3)	51 (1)	60 (1)	54 (2)	55 (5)	46 (1)	320 (13)	12	2																																																																																																												
赤井南	50 (0)	51 (0)	46 (0)	46 (2)	44 (0)	44 (1)	281 (3)	12	3																																																																																																												
鳴瀬桜華	48 (0)	38 (0)	43 (0)	47 (1)	43 (2)	48 (0)	267 (3)	12	2																																																																																																												
宮野森	27 (0)	14 (0)	20 (0)	19 (0)	18 (2)	26 (2)	124 (4)	6	2																																																																																																												
計	348 (5)	318 (2)	326 (5)	354 (12)	321 (12)	378 (9)	2,045 (45)	79	19																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">中学校</th> <th colspan="4">生徒数(うち特別支援学級在籍)</th> <th colspan="2">学級数</th> </tr> <tr> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年</th> <th>計</th> <th>普通</th> <th>特支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本第一</td> <td>196 (7)</td> <td>179 (3)</td> <td>158 (8)</td> <td>533 (18)</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>矢本第二</td> <td>108 (2)</td> <td>125 (1)</td> <td>115 (2)</td> <td>348 (5)</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来</td> <td>65 (2)</td> <td>63 (2)</td> <td>85 (3)</td> <td>213 (7)</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369 (11)</td> <td>367 (6)</td> <td>358 (13)</td> <td>1,094 (30)</td> <td>33</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>									中学校	生徒数(うち特別支援学級在籍)				学級数		1学年	2学年	3学年	計	普通	特支	矢本第一	196 (7)	179 (3)	158 (8)	533 (18)	15	5	矢本第二	108 (2)	125 (1)	115 (2)	348 (5)	11	2	鳴瀬未来	65 (2)	63 (2)	85 (3)	213 (7)	7	3	計	369 (11)	367 (6)	358 (13)	1,094 (30)	33	10																																																																				
中学校	生徒数(うち特別支援学級在籍)				学級数																																																																																																																
	1学年	2学年	3学年	計	普通	特支																																																																																																															
矢本第一	196 (7)	179 (3)	158 (8)	533 (18)	15	5																																																																																																															
矢本第二	108 (2)	125 (1)	115 (2)	348 (5)	11	2																																																																																																															
鳴瀬未来	65 (2)	63 (2)	85 (3)	213 (7)	7	3																																																																																																															
計	369 (11)	367 (6)	358 (13)	1,094 (30)	33	10																																																																																																															
<ul style="list-style-type: none"> ・障害児就学指導委員会の開催(5回)により、心身に障害を有する児童生徒の発達状況に応じた学習環境が確保された。 ・就学時健康診断の実施(内科・歯科・視力・聴力)により、入学にあたって必要な保健指導を行うことができ、児童の健康増進に寄与した。 																																																																																																																					
有効性評価	児童生徒の心身の状況に応じた適切な就学環境が確保された。																																																																																																																				
効率性評価	市での実施が義務づけられている事業であり、事業費削減は困難な状況にある。																																																																																																																				
今後の方向性	<p>今後も児童生徒の就学や学級編制に必要な情報の収集と関係機関・保護者との情報の共有化に努め、適切な学校運営を行う。</p> <p>令和2年4月の組織改編を受けて、事務事業の統廃合を行い、学級編制・学籍管理・就学関係事務で計上していた事業費予算を学校教育事務事業予算及び特別支援教育事業に振り分け、統合する。</p>																																																																																																																				
予算の執行状況	(単位:千円)																																																																																																																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				一般財源																																																																																																														
			国(県)支出金	地方債	その他																																																																																																																
1,121	996				996																																																																																																																

事業名	小学校管理運営事業・中学校管理運営事業	担当課	教育総務課																																
目的	子どもたちが快適な環境のもとで義務教育が受けられるよう学校環境を整備するとともに適切な学校運営を行うことで、健康で心豊かな児童生徒の育成に寄与する。																																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の管理運営及び備品の整備 ※施設整備に伴う事業については、教育総務課の所掌事務「小中学校施設維持管理事業」、校舎内インターネット環境の整備及び教育用ICT機器の整備については「学校情報化推進事業」として別計上。 ・学校医(内科・耳鼻科・眼科)、学校歯科医、学校薬剤師の配置 ・各種健康診断、環境検査の実施 ・学校災害共済への加入及び給付金の支給 ・学校用務員、学校補助員、プール監視員の配置 等 																																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法や学校教育法施行令等の関係法令に基づいて、適切な義務教育環境の確保に努めた。 ・学校保健安全法に基づいた学校医等の配置、児童生徒各種健康診断の実施、飲料水・プール水水質検査、空気検査、放射線量測定検査の実施 ・労働安全衛生法に基づいた教職員検診、ストレスチェックの実施 ・県費負担教職員の配置に加え、学校管理運営に要する臨時職員として、学校用務員(正職員 8 名、臨時職員 4 名)、学校補助員(6 名)、プール監視員(16 名)を配置した。 <p>※正規用務員の傷病のため、矢本東小学校のみ 2 名体制とした。</p>																																		
有効性評価	関係法令に基づいた適切な学校運営がなされた。																																		
効率性評価	経費節減に努めているものの、経常的に必要となる経費が大勢を占めており、大幅なコストダウンは見込めない状況にある。																																		
今後の方向性	学校設備や机・椅子等の管理用備品の老朽化が進んでおり、長期的な修繕計画を立案し、対応していく必要がある。																																		
予算の執行状況	<p>○小学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">94,512</td> <td style="text-align: center;">89,548</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">88,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中学校管理費 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">53,274</td> <td style="text-align: center;">49,418</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">49,123</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	94,512	89,548			584	88,964	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	53,274	49,418			295	49,123
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
94,512	89,548			584	88,964																														
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
53,274	49,418			295	49,123																														

事業名	小学校振興事業・中学校振興事業	担当課	教育総務課			
目的	子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進することで、心身の健全な育成と次世代を担う人材の育成に資する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校(8校)及び中学校(3校)の教材備品等の整備 ※校舎内インターネット環境の整備及び教育用ICT機器の整備については「学校情報化推進事業」として別計上。 ・学校図書司書補助員の配置 ※心身に障害を有する児童生徒及び学校生活において日常的に配慮を要する児童生徒の支援にあたる補助員の配置は、「特別支援教育事業」として別計上。 ・教育振興関連団体(学校保健会、特別支援学級設置に係る関係部会・協議会、学校警察連絡協議会)への負担金の支出 ・遠距離通学者への補助金(25,000円)の支給 ・中学校体育・文化活動派遣補助金の交付(令和2年2月より、補助率を2/3から4/5に改定)等 					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省で定めている整備計画に基づき、補充・買換えが必要となった教材備品及び学校図書等の購入整備を行った。 ・学校図書館の運営支援にあたる臨時職員として、学校図書館臨時職員6名を任用し、小・中学校へ派遣した。 ・負担金支出により、教育関係団体の活動充実を支援したことで、教育活動の振興が図られた。 ・片道5km以上の遠距離通学者(中学生6名)に対し、遠距離通学補助金を支給した。 ・中体連及び吹奏楽大会参加に伴う交通費(バス借上料等)を助成した。 					
有効性評価	関係法令順守のもと、義務教育に必要となる環境整備がなされた。					
効率性評価	経費節減と必要最低限の備品整備に努めてきた結果、教材備品の老朽化が進み、数に不足が生じている学校もある。補助事業を活用した計画的な整備・更新が必要となる。					
今後の方向性	新学習指導要領への移行に伴い、教師用の教科書や指導書等を整備する必要がある。また、プログラミング教育や理科教育の推進等によって、実験用教材等、新たに整備が必要となる備品も増えるため、財源確保が大きな課題となる。					
予算の執行状況	○小学校振興費		(単位:千円)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	21,571	21,349	200			21,149
	○中学校振興費		(単位:千円)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
15,570	13,753	344		800	12,609	

事業名	いじめ・不登校対策事業	担当課	教育総務課
目的	<p>いじめや不登校を生みださない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、課題解決に向けた早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって児童生徒の実情に応じたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健やかな育成に寄与するもの。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▪ いじめ相談員(1名)の配置及びいじめ相談ダイヤルの設置 相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、学校訪問によるいじめ問題解消に向けた支援活動。 ▪ 学校専門相談員配置 学校・家庭訪問による巡回相談の実施。各中学校区に1名ずつ合計3名の相談員を週4日配置。中学校区内の小中学校及び家庭を巡回し、学校生活における諸問題に関する相談対応。 ▪ 学校相談員配置 別室登校者の学習支援及び心のケア等。中学校に1名ずつ合計3名の相談員を週3日配置し、別室登校や不登校傾向にある生徒の学習支援及び相談対応。 ▪ 学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査)及び事後研修の実施 小学校4年生以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度調査を実施。回答結果を分野毎、学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画の資料として活用するとともに、分析結果を用いた学級づくりのあり方に関する教員研修を実施した。 ▪ 生徒指導支援(いじめ・不登校等)委員会の開催 生徒指導上の諸問題に関する情報の共有化を図り、関係機関との連携促進によって早期改善を図るため、生徒指導支援(いじめ・不登校)委員会を開催した。 ▪ いじめ問題対策調査委員会の開催 いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項の規定によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ▪ 小・中学校連携教育推進委員会の開催 義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を設置した。 ▪ 上記のほか、いじめ・不登校対策に関連する指導・相談業務 (関連事業:スクールカウンセラーの派遣(宮城県事業)) 		

<p>実績及び成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(平成 31 年度)いじめ事案件数 <table border="1" data-bbox="504 264 1358 448"> <thead> <tr> <th></th> <th>認知件数</th> <th>解消件数</th> <th>継続指導件数</th> <th>携帯・PC 等のトラブル件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>201</td> <td>167</td> <td>34</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213</td> <td>178</td> <td>35</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いじめの定義づけの変更やいじめ防止基本方針等の一部改正を受け、各小・中学校において早期発見・早期対応の徹底を推進した結果、認知件数の合計値は昨年度比で 4 件の増となっている。</p> <p>※重大事案は、小・中学校とも発生なし。</p> 令和元年度(平成 31 年度)不登校児童生徒数(年間 30 日以上欠席者) <table border="1" data-bbox="504 701 1358 963"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">不登校児童生徒数</th> <th colspan="3">不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">市</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>H30 全国</th> <th>H30 県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>19 名</td> <td>0.93%</td> <td>0.70%</td> <td>0.81%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>58 名</td> <td>5.30%</td> <td>3.65%</td> <td>4.87%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77 名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 不登校適応指導教室(けやき教室)通所状況 なし いじめ相談員の相談実績 いじめ相談ダイヤル相談カード等配布(対象:小学校 3・5 学年、中学校1学年) 配置日:週 3 日(月・水・金曜日 13 時～17 時) 相談件数:電話相談 1 件、来庁相談 2 件、巡回相談 7 件 学校への指導主事訪問指導回数:年 3 回×11 校 		認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC 等のトラブル件数	小学校	201	167	34	10	中学校	12	11	1	9	計	213	178	35	19		不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)			市	参考		H30 全国	H30 県	小学校	19 名	0.93%	0.70%	0.81%	中学校	58 名	5.30%	3.65%	4.87%	計	77 名			
	認知件数	解消件数	継続指導件数	携帯・PC 等のトラブル件数																																										
小学校	201	167	34	10																																										
中学校	12	11	1	9																																										
計	213	178	35	19																																										
	不登校児童生徒数	不登校出現率 (在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合)																																												
		市	参考																																											
			H30 全国	H30 県																																										
小学校	19 名	0.93%	0.70%	0.81%																																										
中学校	58 名	5.30%	3.65%	4.87%																																										
計	77 名																																													
<p>実績及び成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校相談員の相談実績 矢本第一中学校:生徒延べ 359 件、保護者延べ 22 件 矢本第二中学校:生徒延べ 286 件、保護者延べ 2 件 鳴瀬未来中学校:生徒延べ 371 件、保護者延べ 3 件 学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U 検査) 調査対象者:小学校 4 学年から中学校 3 学年 生徒指導支援(いじめ・不登校等)委員会の開催数:4 回 いじめ問題対策調査委員会の開催数:2回(重大事案の発生なし) 宮城県から派遣されるスクールカウンセラーの学校配置:8名 																																													
<p>有効性評価</p>	<p>いじめ相談員、学校専門相談員、学校相談員の配置によって、きめ細やかな相談と支援対応が行われており、重大事案の発生抑制につながっているが、小中学校における不登校生徒の出現率は、全国・県平均値を上回っている。</p>																																													

<p>効率性評価</p>	<p>各種相談員配置のための人件費が主な事業費となっている。各相談員とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教員との役割分担を整理した上で、より効果的な活動が行えるよう見直しを図る必要がある。</p>																
<p>今後の方向性</p>	<p>全国的な動向として、児童生徒が抱える課題の背景によっては、義務教育であっても「登校の促し」が最善策ではないとの捉えもあり、学校・家庭外における不登校児童生徒の居場所づくりが進められている。</p> <p>いじめ防止基本方針の策定等によって、いじめ事案の早期発見・早期対応のための取り組み強化が今後も推進されていくこととなる。中1ギャップの解消による不登校抑制の観点から「小中学校連携教育推進委員会」を新設した。「東松島市こどもの心のケアハウス(平成30年6月開設)」、市内全小・中学校で「魅力ある学校づくり推進事業」に取り組んでおり、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、多くの支援員の配置等を行っており、役割分担の内容を精査していきながら連携強化を図り、総合的に本事業に取り組む、改善に繋げていく。</p>																
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">9,599</td> <td style="text-align: center;">9,062</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,062</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	9,599	9,062				9,062
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
9,599	9,062				9,062												

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	担当課	教育総務課
目的	社会福祉に関する専門的知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。		
事業内容	宮城県教育委員会で実施している委託事業を活用し、市内小中学校に対応するため、中学校区ごと1名(計3名)のスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実績及び成果	<p>スクールソーシャルワーカーの配置及び活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数:3名 ・配置日数:251日 ・活動時間数:1,441時間 ・支援対象児童生徒数:66名 (小学校34名、中学校32名(うち継続者数48名)) ・訪問回数(延べ回数):学校328回、教育委員会等32回 ・継続支援対象児童生徒への支援件数:88件 (うち解決件数16件、支援中であるが好転した件数29件) 		
有効性評価	スクールソーシャルワーカーが学校と連携した対応にあたることで、児童生徒が抱える諸課題の早期解決・好転につながっている。		
効率性評価	スクールソーシャルワーカー配置に伴う人件費は、令和2年度まで全額県費負担となっているが、いじめ・不登校対策事業において配置している学校専門相談員業務(巡回型)と一部業務内容が重複していることから、役割分担の見直しが必要。		
今後の方向性	児童生徒が抱える課題は、学校生活のみならず、家庭環境や心理的な問題等、様々な要因が複雑にからみあっている事例も多く見受けられることから、社会福祉や心理の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーの必要性は高まりつつある。効果的な人材活用が行えるよう、スクールソーシャルワーカーと各相談員の役割分担を明確にしつつ、学校現場における受入環境の改善も図っていく必要がある。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	7,841	7,427	7,427 0

事業名	学力向上推進事業	担当課	教育総務課
目的	<p>児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、具体解決のための分析を行い、その実態に則した授業実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。</p>		
事業内容	<p>○標準学力到達度テスト(CRT)の実施 標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年:小学校2学年～中学校3学年・実施時期:4月 ・実施科目:国語、算数(数学)、英語(中学校2・3学年のみ)</p> <p>○学力向上推進委員会 12名の教員を学力向上推進委員会委員とし、授業改善や授業力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。(4回/年、委員12名)</p> <p>○教師塾の開催 教員としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数:7回/21名参加)</p> <p>○プログラミング教育指導法に関する研修会の実施 小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(2月14日開催、31名参加)</p> <p>○学力向上研修会の実施 宮城教育大学名誉教授相澤秀夫氏を講師として招聘し、3部構成の研修会を実施した。(11月25日開催、参加数194名)</p> <p>○メディアコントロールに関する講演会の実施 東北大学加齢医学研究所 教授 医師 医学博士の瀧 靖之氏を講師として招聘し、脱スマホ講演会を実施した。 ・11月23日開催、参加数158名</p> <p>○学力向上講演会の実施 国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 学力調査官 教育課程調査官である伊坂尚子氏を講師として招聘し、「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善」の演題による講演会を実施した。(12月17日開催、参加数131名)</p>		

実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 2 学年～中学校 3 学年の児童生徒を対象に国語・算数(数学)の 2 教科における標準学力到達度検査(CRT)を実施した。調査(検査)結果から、児童生徒の実態に応じた学習課題の把握と具体解決のための分析を行い、指導方法の改善に活かした。 ・校内研修事業として、矢本西小学校、矢本第二中学校において「授業づくりについて考えたいこと」を研修し、授業改善に取り組んだ。 ・平成 31 年度より小中学校の学力向上対策を推進するため全国学力・学習状況調査及び学習到達度調査の結果を活用した小中学校の学力の現状把握及び課題を精査し、授業の改善に関して分析し取り組むことを目的に学力向上推進委員会を設置、12 名を委嘱し、学校訪問による助言や研修会の実施、校内研究等により、教科ごとの授業改善や教師の指導力向上を図った。また、多彩な講師陣による教師塾(7 回)を開催した。 ・例年 4 月に実施している全国学力・学習状況調査について、正答率が全国平均値以上となることを目標値に抱えているが、小・中学校とも全国平均値を下回る結果となった。(小学校国語:全国 63.8、宮城県 62、東松島市 58、中学校国語:全国 72.8、宮城県 74、東松島市 69)(小学校算数:全国 66.6、宮城県 74、東松島市 62、中学校数学:全国 59.8、宮城県 58、東松島市 50) 																
有効性評価	研究成果や各種調査(検査)の検証結果を授業運営や教育指導方法に反映させているものの、短期的な取り組みで改善されるものにならないため、継続的な実施が必要である。																
効率性評価	教育振興事業や学び支援コーディネーター等配置事業とも関連づけさせた上で、基礎学力の定着に向けた取り組みの推進が必要である。																
今後の方向性	小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入される。小学校期からの英語教育やプログラミング教育の実践等にあたっては、教職員の指導力向上を図るための取り組みも必要であり、学力向上を図る上では、指導主事等、研修会の企画実施や教職員の指導助言にあたる専門職員の配置増も必要となっている。																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,252</td> <td style="text-align: center;">2,251</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,251</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	2,252	2,251				2,251
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
2,252	2,251				2,251												

事業名	小・中学校語学指導(ALT)事業	担当課	教育総務課		
目的	外国語指導助手(ALT)との交流を通じ、児童生徒や園児が楽しく英語に慣れ親しみながら、英語を用いたコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る。				
事業内容	小・中学校、幼稚園、保育所ごとに作成している指導計画に基づいて、ALTを配置し、英語による授業(活動)を実践する。				
実績及び成果	小学校における新学習指導要領への移行に向けて、ALTを4名から5名に増員し、ALTの配置日数の確保を図った。				
	○ALTの配置活用状況:配置数5名(派遣委託による配置)				
	学校名	配置日数	グループ毎の配置日数計		
	矢本第一中学校	171.5	183.5		
	矢本中央幼稚園	10			
	赤井南保育所	1			
	牛網保育所	1			
	矢本第二中学校	123	189		
	赤井小学校	66			
	鳴瀬未来中学校	67			
	鳴瀬桜華小学校	57.5	164.5		
	宮野森小学校	40			
	矢本東小学校	41			
	大曲小学校	50	144.5		
	矢本西小学校	53.5			
矢本東小学校	35.5				
大塩小学校	59	165.5			
赤井南小学校	71				
合計	846.5		846.5		
※矢本東小学校はグループ編成の関係上、2名のALTが分担して受け持つことで、各学級への配置日数を確保した。					
有効性評価	ALTとの異文化交流により、国際理解への興味関心が高まり、英語を用いたコミュニケーション活動の機会が確保された。				
効率性評価	ALTの活用に加え、地域ボランティアによる英語の絵本読み聞かせ等の活動を実践している学校もある。小学校における英語の教科化にあたり教員の英語指導力強化も必要である。				
今後の方向性	<p>新学習指導要領への完全移行となる令和2年度からは、小学校5・6学年で英語が教科化され、3・4学年で英語を用いた外国語活動の実施が義務化されることから、授業時数も増加する。小学校に英語専科教員が配置されるが、複数校兼務となり、ALT増員後も全ての授業にALTが参加できる状況にはないため、発音や会話練習ができる音声データや映像等が搭載されたデジタル教科書を購入予定にあり、積極的に活用を各校に働きかけていく。</p> <p>現契約事業者との契約期間が令和3年度末で満了となるため、令和3年度中に令和4年度以降のALT派遣に係る仕様の決定や業者選定を行う必要がある。</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
24,252	24,251				24,251

事業名	学校情報化推進事業	担当課	教育総務課
目的	情報化社会に適応していくため、ICT機器を活用した教育振興を図ることで、情報活用能力の育成を図る。また、教職員用パソコンを整備することで、効率的かつ効果的な校務の実施に資する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通信ネットワーク環境の維持管理 ・パソコン教室の維持管理 ・校務用パソコンの借上げ ・普通教室への教育用ICT機器の整備 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の通信ネットワーク環境が安全な状況で保たれるよう必要な保守管理業務を行った。 ・各小・中学校のパソコン教室に設置している教育用 ICT 機器の保守管理を行った。(1校あたりの PC 配置数:児童生徒用 40 台、教師用 2 台) ・教職員が利用する校務用パソコンとして、ノート型 PC280 台(教職員各 1 台)をリース契約し、保守管理業務を行った。 ・普通教室への教育用 ICT 機器の整備・パソコン教室の更新整備を行った。(電子黒板 48 台、タブレット型 PC194 台、書画カメラ 22 台、充電庫 4 台) 		
有効性評価	情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの配置によって、校務の効率化が図られた。教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営ができた。		
効率性評価	教育用ICT機器の整備には多額の予算を必要とする状況にあるが、国の施策として新学習指導要領への移行に合わせ、整備の推進が求められている。整備した機器類を効果的に活用し、授業力向上に活かせるよう教職員を対象とした研修実施等も必要である。		
今後の方向性	小学校においては令和2年度、中学校においては令和3年度から新学習指導要領が導入され、小学校期からのプログラミング教育の実践やデジタル教科書・電子教材の積極的な活用等が必要となっていることから、ハード・ソフト両面での環境整備が必要となっている。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	17,737	17,139	
小	101,064	101,064	58,446 6,300 8,208 28,110
中	77,644	77,644	48,116 14,300 15,228

事業名	特別支援教育事業	担当課	教育総務課
目的	<p>共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指し、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことのできる環境整備の充実を図る。また、心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、健全育成を図る。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援教育支援員の配置 学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置（小学校：22名、中学校：6名） ○ 特別支援共同学習の実施 ものづくり等の共同学習会（12回） <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 22名 内容：縄文体験活動、コルクアート、幸満つる郷KDDIエボルバ野蒜農業体験 等 ○ ことばの教室の実施 言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 指導実施児童数：15名 ○ 特別支援コーディネーター等連絡協議会・研修会の実施 学校が任命した各校1名の特別支援コーディネーター等を参集し、情報共有のための研修会・連絡協議会を1回開催し、石巻支援学校教諭（地域支援部・進路指導部）を講師に招致しての研修会を3回実施した。 ○ 就学指導の実施 学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 対象児童生徒数：20名 うち就学相談・学校見学：16回/15名、教育相談：8回/8名、行動観察：3回/7名 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 特別支援教育支援員の配置 小学校 22 名、中学校 6 名の支援員を小・中学校に配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒や普通学級在籍で学校生活を送るにあたって日常的に特別な配慮が必要となる児童生徒の見守り支援活動を行った。 ▪ ものづくり等の共同学習会の実施 対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒、実施回数：12 回 内容：縄文体験活動、コルクアート、KDDI エボルバ野蒜農業体験ほか ▪ ことばの教室の実施：通級指導対象児童数：15 名 ▪ 学校訪問動向や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施（就学指導） 延べ就学指導回数：30 回 		

有効性評価	<p>特別支援教育支援員の配置によって、支援を要する児童生徒の教育環境が保たれるとともに普通学級での授業運営がスムーズに実施されている。</p> <p>また、共同学習会での活動等を通じて、特別支援教室に在籍する児童生徒の相互交流が深まり、コミュニケーション能力等の社会性が構築されている。</p>																
効率性評価	<p>人件費が主な事業費となっており、平成28年度末において緊急雇用創出事業による財源支援が終了となり、事業費捻出は大きな財政負担となっている。また会計年度任用職員制度導入により全庁的にも人件費の負担は大きい。</p>																
今後の方向性	<p>インクルーシブ教育の推進と配慮を要する児童生徒数の増加によって、特別支援教育支援員等の人的措置の必要性は今後ますます高まっていくものと推測される。障害児就学指導委員会では就学先の決定に特化した運営体制であったことから、配慮が必要な児童生徒への早期からの指導・支援の在り方についても協議することとなるよう組織名を「教育支援委員会」へ改編し、保護者を対象とした就学前ガイダンスの開催や特別支援教育に対する支援の拡充を図る。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="435 1252 1374 1402"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">23,036</td> <td style="text-align: center;">21,957</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">21,957</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	23,036	21,957				21,957
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
23,036	21,957				21,957												

事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。		
事業内容	<p>宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子どもの心のケアハウスを開設したことによる「心のサポート機能・適応サポート機能・学びサポート機能」を軸にした支援を実施する。</p> <p>開設日：平成30年6月1日 開所日時：毎週火曜日～金曜日、9時～16時 場所：ゆふと1階貸テナント内</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の配置 所長兼スーパーバイザー1名、学び指導員4名、心の相談員1名を配置し、保護者及び学校から通所申請があった児童生徒を対象に、心のサポート・学びのサポート・適応サポートをすることで安心した居場所づくりや学校復帰について学校と連絡調整を図り、また保護者支援についても子どもの環境を理解し、家庭支援の充実に繋げている。 心のサポート 160件、学びサポート 1116件、適応サポート 150件 保護者支援 21件、学校訪問支援 25回 ・あゆみの配布 学期ごとに活動した内容を子どもたちへ通知している。振り返る機会をつくり、これからの生活や目標について考える機会となっている。 ・体験活動の実施 市内の教育施設を活用し、親子参加型の活動を実施している。 松島自然の家 2回 ・創作活動の実施 外部講師をお招きし、パステル画のアート教室を開催し、それぞれのスタイルで感情表現をすることが出来たことでアートセラピーでのストレスケアに繋がった。 		
有効性評価	学校や家庭の外に社会的な居場所があることで、子どもの安心安全な場所を確保することができるほか、心のサポートや学びのサポートなどを通して教育環境が保たれる。		
効率性評価	平成30年度に開設した本事業は、令和2年度まで補助金としての運営が可能となっているところ、事業費として過大な費用が充てられており、主に人件費と施設借上費となっている。今後の事業継続を鑑み、市独自として事業費捻出することは課題であり、大きな財政負担となる。また、次年度から会計年度任用職員制度の導入となることから人件費の負担は大きくなる。		

<p>今後の方向性</p>	<p>東日本大震災を起因とした学校へ行くことが困難な児童生徒に対する支援は必要であり、ケアハウスの体制として市独自の学校専門相談員や不登校相談員の在り方について検討し、ケアハウスと一体とし、子どもたちへの支援をすることできめ細かい対応が可能となり、学校・保護者・相談員・関係各所・ケアハウスの連携がよりスムーズとなることから一体型の運営としていく。一方、財政負担は大きくなることから移転を含めた検討を進める。</p>																							
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 577 1394 725"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 577 608 622">予算額</th> <th data-bbox="608 577 762 622">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="762 577 1394 622">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th data-bbox="762 622 922 667">国(県)支出金</th> <th data-bbox="922 622 1075 667">地方債</th> <th data-bbox="1075 622 1235 667">その他</th> <th data-bbox="1235 622 1394 667">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 667 608 725">10,373</td> <td data-bbox="608 667 762 725">9,828</td> <td data-bbox="762 667 922 725">9,670</td> <td data-bbox="922 667 1075 725"></td> <td data-bbox="1075 667 1235 725"></td> <td data-bbox="1235 667 1394 725">158</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	10,373	9,828	9,670			158
予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
10,373	9,828	9,670			158																			

事業名	魅力ある学校づくり調査研究事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災等による心の問題等や児童生徒が直面する諸問題により、不登校対策として未然防止の観点から新規不登校を抑制する取組をするとともに、笑顔あふれる学校生活の楽しさや居場所づくりについて、調査・研究に取り組む。		
事業内容	委託事業(2ヶ年度事業)として宮城県教育委員会から指定されており、平成30年6月11日より開始。昨年の実践を基に年度当初からPDCAサイクルが機能するよう、中学校区を単位としてより計画的かつ重点的に取り組む。リーフレットを活用しながら転入職員にもいち早く理解を深めるとともに、昨年実施した先進地視察を参考にしながら、小・中連携に関しては加配教員が小・中学校をより効率的に訪問し、中1ギャップに対応する取組を行う。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある学校づくり調査研究事業 調査研究委員会 本事業目的に基づく年間研究計画、指導主事の関わり等について委員会が開催され、市町村教育委員会事業担当者の打ち合わせも実施された。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 開催回数:4回(各1名出席) ▪ 用務先:文部科学省 ○ 魅力ある学校づくり調査研究事業 公開研究会 年3回の意識調査・授業評価、7回の公開研究会実行委員会を開催し、市内・市外の関係機関など対象に、調査研究事業県指定推進地区研究発表会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 研究発表:矢本第一中学校 ▪ 参加者 104名 ○ 魅力ある学校づくり調査研究事業 視察研修等 本事業における先進校視察を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 先進地視察:木津川市立泉川中学校・木津川市教育委員会、大阪府摂津市教育委員会 (訪問2名) ▪ 先進地視察:「小・中学校ジョイントスクール推進事業」実践研究発表会参観 青森県八戸市総合教育センター(訪問2名) ○ その他 小・中連携会議 1 回、担当者会議 32 回、視察受入を実施。 <p>新規不登校を抑制する意識向上、校内研究への協働の取組、加配教員の配置を重点としながら研究にあたり、新規不登校が前年度比較で、小学校 4 名、中学校 2 名の減少が見られた。</p>		
有効性評価	児童生徒への意識調査の実施や公開研究発表会の実施などを通して、分析及び観察することで、新規不登校数の抑制に繋がっている。		
効率性評価	宮城県及び文部科学省からの委託事業は2ヶ年で終了となり、事業費捻出が懸念される。また時代とともに学校での問題は複雑化していることから、長期的な取組が必要。		

<p>今後の方向性</p>	<p>委託事業として開始された事業であり、令和元年度末で終了となったものの、新規不登校の抑制については継続した研究が必要であり、各学校の取組として児童生徒が学校へ行きたいと思う魅力ある学校へ繋がるため、小・中連携の推進も含め継続しながら取り組む。</p>																						
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 445 1394 595"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 445 608 495">予算額</th> <th data-bbox="608 445 764 495">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="764 445 1394 495">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th data-bbox="764 495 920 544">国(県)支出金</th> <th data-bbox="920 495 1077 544">地方債</th> <th data-bbox="1077 495 1233 544">その他</th> <th data-bbox="1233 495 1394 544">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 544 608 595">331</td> <td data-bbox="608 544 764 595">330</td> <td data-bbox="764 544 920 595">328</td> <td data-bbox="920 544 1077 595"></td> <td data-bbox="1077 544 1233 595"></td> <td data-bbox="1233 544 1394 595">2</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	331	330	328			2
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
331	330	328			2																		

事業名	特別支援教育就学奨励事業	担当課	教育総務課																				
目的	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。																						
事業内容	小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、国で定めている認定基準に合致する保護者に対して、学用品費や学校給食費等、就学に必要な経費の一部を助成する。 (就学援助費受給認定者を除く。)																						
実績及び成果	<p>・令和元年度支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">支給額合計</th> </tr> <tr> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> <th>支給人員</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19名</td> <td>631,473円</td> <td>12名</td> <td>747,546円</td> <td>1,379,019円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和元年度特別支援学級在籍児童生徒数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45名</td> <td>30名</td> <td>75名</td> </tr> </tbody> </table>			小学校		中学校		支給額合計	支給人員	支給額	支給人員	支給額	19名	631,473円	12名	747,546円	1,379,019円	小学校	中学校	合計	45名	30名	75名
小学校		中学校		支給額合計																			
支給人員	支給額	支給人員	支給額																				
19名	631,473円	12名	747,546円	1,379,019円																			
小学校	中学校	合計																					
45名	30名	75名																					
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、就学奨励費の支給によって、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学支援が図られた。																						
効率性評価	国の補助事業である「特別支援就学奨励費補助金」で、支給実績額の1/2が交付されている。本市では、被災に起因した就学援助費の受給者率が高く、特別支援学級に在籍する児童生徒に占める特別支援就学奨励費の受給率は、41%に留まっている。																						
今後の方向性	国の制度改正等の動向も見据え、適切な事業執行に努めていく。																						
予算の執行状況	(単位:千円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金																				
			地方債																				
			その他																				
			一般財源																				
小	690	632	315																				
中	754	748	374																				

事業名	就学援助事業	担当課	教育総務課			
目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に就学に要する費用の一部を援助することで、教育の機会均等を図り、適正な義務教育を受けられるようにする。					
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な状態にある児童生徒を要保護及び準要保護児童生徒として認定し、その保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に要する経費の一部を就学援助費として支給する。</p> <p>また、東日本大震災による被災者支援事業として、半壊以上の住家被害を受け、震災に起因した経済的理由があると認められる児童生徒の保護者に対しても、就学援助費を支給している。</p>					
実績及び成果	○令和元年度支給実績					
	区分	小学校		中学校		支給額合計
		支給人員	支給額	支給人員	支給額	
	要保護	3名	46,754円	3名	180,900円	227,654円
	準要保護	206名	13,969,111円	131名	14,044,353円	28,013,464円
	被災	610名	41,458,141円	326名	36,316,770円	77,774,911円
計	819名	55,474,006円	460名	50,542,023円	106,016,029円	
<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童生徒就学援助費 国庫補助金 補助率:1/2 ・被災児童生徒就学援助費 県費補助金 補助率:10/10 						
有効性評価	市が直接関与するよう法律や法令で定められた事業であり、経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の教育環境が確保されたことから、教育の機会均等及び教育振興にあたっての貢献度は高い。					
効率性評価	東日本大震災からの復興の進捗を受けて、被災に起因した申請者に係る認定審査にあたり、所得制限を設けた。昨年度と比較し、受給者数が減少したものの、学校徴収金の未納者増加等の事例報告はなかった。					
今後の方向性	<p>三位一体の改革により、平成17年度から準要保護者への援助費が国庫補助の対象外となり、市費負担となった。市の裁量で設定できる準要保護認定基準の引き下げや援助費単価の引き下げを行えば、本事業のコスト削減にはつながるものの、一方で学校集金や学校給食費滞納額の増加を招くことも懸念される。</p> <p>東日本大震災に起因する就学援助費の認定基準について、令和2年度の認定審査分からは一般の準要保護と同基準で認定するよう国から通達がなされており、被災起因の受給者数については、今後減少することが見込まれている。一方で、経済的困窮の理由が被災以外の理由も併せ持つ児童生徒については、従来の就学援助(準要保護)認定要件での申請に移行することも見込まれるため、市費一般財源負担の増額が懸念される。</p>					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
小 62,748	55,475	41,481			13,994	
中 55,979	50,543	36,406			14,137	

事業名	入学祝金支給事業	担当課	教育総務課
目的	多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の拡充を図る。		
事業内容	第3子以降の子が小学校に入学した保護者に対して、入学祝金として1名につき30,000円を支給した。		
実績及び成果	令和元年度支給実績 支給者 60 名 × 30,000 円 = 1,800,000 円 (宮城県補助事業 補助率: 1/2)		
有効性評価	宮城県の少子化対策・子育て支援事業として、平成29年度より開始した事業であるが、祝金支給によって出生率の向上にはつながっていない。		
効率性評価	祝金支給事業であり、義務教育への直接的な影響は少ない。		
今後の方向性	宮城県補助事業の動向を見据え、事業継続・廃止の判断を行っていくこととしている。		
予算の執行状況	(単位: 千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	1,800	1,800	900 900

事業名	学校現場における業務改善加速事業	担当課	教育総務課
目的	学校現場における働き方改革と業務改善を推進することにより、職場環境の改善に努めるとともに、教員が子ども達と向き合える時間を確保することで、教育振興を図る。		
事業内容	学校現場における業務改善の必要性について、教職員の意識改革を図り、できるところからの業務改善を推進する。		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の多忙感、負担感解消に向けたアンケート調査の実施及び課題の分析と改善策の検討 ・学校共同事務室の活動を通じた人材育成及び業務改善に関する教職員への情報提供 ・学校現場における働き方改革についての研修会開催 講師：文部科学省委嘱 業務改善アドバイザー 妹尾氏 参加者数：午前の部（教育委員会事務局職員・県教育委員庁及び東部教育事務所職員）31名 午後の部（教職員、学校運営協議会委員、PTA、議員等）256名 		
有効性評価	働き方改革に関する教職員の意識向上が図られ、学校毎の創意工夫による業務改善が進められている。		
効率性評価	アンケートの調査結果から、教職員全体における業務改善に向けた意識づけの向上は図られつつあるが、教員の正規の勤務時間外における在校時間の削減にはつながっていない。		
今後の方向性	<p>働き方改革の具現化に伴い、学校業務を精選し、教員の負担軽減を図ることを目的に、教員と学校事務職員が標準的に担う業務を明確化し、学校管理規則等で条文化するよう国からの通達がなされている。</p> <p>一方で、東日本大震災からの復興の進捗に伴う就学援助受給者の減少によって、学校事務職員の加配が受けられない学校が大多数を占めるようになり、令和2年度においては、矢本第二中学校を除いた学校で単数配置となり、学校事務職員に課される業務負担は大きくなっている。</p> <p>そのため、現在学校で担っている学校給食費の集金方法の見直しや学籍・成績管理等の学校諸帳簿のシステム化を推進することによって、事務の効率化と安全性を確保した業務改善を加速させていく必要がある。</p>		
予算の執行状況	（単位：千円）		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国（県）支出金 地方債 その他 一般財源
	94	93	

事業名	学び支援コーディネーター等配置事業	担当課	教育総務課
目的	東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎学力の定着を図る。また、地域住民が地域の未来を担う子どもたちの学習支援に参画することで、地域全体で子どもの学びを核としたコミュニティの再生を図るとともに地域力の底上げを図る。		
事業内容	<p>小・中学生を対象とした学習会（イトっ子学習会）を開催し、学び相談員・支援員による学習支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日放課後の学習支援（希望する学校） ・週末（土・日）の学習支援（会場：市民センター等） ・長期休業中の学習支援（会場：市民センター等） 		
実績及び成果	<p>○学び支援員等の配置（教育支援登録者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び支援CN2名 ・学び相談員14人 ・学び支援員（学生）36人 <p>○イトっ子学習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週末学習会（41日間／3会場／62教室） 参加児童生徒数（延べ825人） ・放課後学習支援（教室／2校） 参加児童生徒数（延べ8,426人） ・夏季学習会（10日間／3会場／36教室） 参加児童生徒数（延べ507人） ・冬季学習会（3日間／2会場／9教室） 参加児童生徒数（延べ112人） <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加児童生徒の満足度が非常に高く、地域指導者との良い関係が芽生え始めている。 ・未来を担う子どもたちの学習支援を通して、地域指導者のやりがいや達成感に繋がっている。 ・中学生が小学生に教える姿や、異学年・他校の生徒児童同士で交流し教え合う姿が多く見られるようになった。 ・参加した児童、生徒は集中して学習し家庭学習の習慣形成に寄与することができた。 		
有効性評価	学習会参加より学習意欲が高まり、自学自習の定着に寄与している。		
効率性評価	事業費の大勢が県費負担となっている。教員経験者や学生ボランティアに加え、地域住民等の人材活用が必要。		
今後の方向性	学習会への参加によって、自主学習の意欲向上につながり、家庭学習の習慣形成に寄与している。一方で、支援員の人材確保に苦慮している状況にあり、地域住民等の参画について、広報活動の促進も必要となっている。今後の方向性として、本市の取り組むコミュニティ・スクールの枠組みの中で学校単位に継続していく。		
予算の執行状況	（単位：千円）		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国（県）支出金 地方債 その他 一般財源
	2,923	2,743	2,742 1

事業名	放課後子ども教室運営事業	担当課	教育総務課																																																																															
目的	地域学校協働活動推進事業を活用し、小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な活動や交流等の取組を実施することにより、子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。																																																																																	
事業内容	<p>地域と学校の連携を促すとともに、学童と連携し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度東松島市放課後子ども教室運営業務 <p>委託先 東松島ひとまちネット</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・地域ボランティア参加者数（延べ人数） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="3">参加児童</th> <th colspan="4">地域ボランティア</th> <th rowspan="2">事業開始年度</th> </tr> <tr> <th>児童</th> <th>学童</th> <th>計</th> <th>CN</th> <th>VL</th> <th>学生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本西小</td> <td>151</td> <td>81</td> <td>232</td> <td>6</td> <td>51</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>大曲小</td> <td>115</td> <td>89</td> <td>204</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>宮野森小</td> <td>52</td> <td>77</td> <td>129</td> <td>4</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>赤井小</td> <td>44</td> <td>20</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>大塩小</td> <td>22</td> <td>52</td> <td>74</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小</td> <td>86</td> <td>50</td> <td>136</td> <td>7</td> <td>71</td> <td>6</td> <td>84</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470</td> <td>369</td> <td>839</td> <td>17</td> <td>225</td> <td>6</td> <td>248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			学校名	参加児童			地域ボランティア				事業開始年度	児童	学童	計	CN	VL	学生	計	矢本西小	151	81	232	6	51	0	57	H28	大曲小	115	89	204	0	43	0	43	H28	宮野森小	52	77	129	4	26	0	30	H29	赤井小	44	20	64	0	9	0	9	R1	大塩小	22	52	74	0	25	0	25	R1	鳴瀬桜華小	86	50	136	7	71	6	84	R1	合計	470	369	839	17	225	6	248	
学校名	参加児童				地域ボランティア				事業開始年度																																																																									
	児童	学童	計	CN	VL	学生	計																																																																											
矢本西小	151	81	232	6	51	0	57	H28																																																																										
大曲小	115	89	204	0	43	0	43	H28																																																																										
宮野森小	52	77	129	4	26	0	30	H29																																																																										
赤井小	44	20	64	0	9	0	9	R1																																																																										
大塩小	22	52	74	0	25	0	25	R1																																																																										
鳴瀬桜華小	86	50	136	7	71	6	84	R1																																																																										
合計	470	369	839	17	225	6	248																																																																											
実績及び成果	地域の特色を活かした伝統芸能の機会を設定したことで、地域の活動に参加する意欲を見せ、また団体・大人たちも地域の伝統継承活動に意義を見出すことができた。活動地域ボランティアを対象とした研修を開催したことから、不安の解消等の資質向上になり活動の意識高揚に繋がった。																																																																																	
有効性評価	家族でも学校でもない地域の大人たちと交流することにより、子どもの興味・関心が広がり、コミュニケーションを取りながら積極的に地域を知る機会となっている。																																																																																	
効率性評価	復興予算において実施されている事業であり、今後は地域の協力・参画が必要となるため、ボランティアリーダー等を中心としながら地域で運営することが必要。																																																																																	
今後の方向性	学習会への参加によって、自学自習の意欲向上につながり、家庭学習の習慣形成に寄与している。																																																																																	
予算の執行状況	(単位：千円)																																																																																	
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																															
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																																																																															
	1,891	1,891	1,890 1																																																																															

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	教育総務課																
目的	<p>学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を生かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となり、より良い教育の実現を図る。</p>																		
事業内容	<p>(1) コミュニティ・スクール推進事業補助金の交付 推進と円滑な運営を推進するため、各学校に設置されている学校運営協議会に対し補助金を交付した。</p> <p>(2) 研修会の開催 ・令和元年8月29日開催 協働教育推進会議 講師：CSマイスター 鈴木廣志氏 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の融合に向けて」 ・令和2年2月3日開催 東松島市学校運営協議会研修会 講師：CSマイスター 野澤令照氏 第一部：市内学校長対象 第二部：学校運営協議会委員対象</p> <p>(3) 東松島市教育委員会先進地視察研修 視察先：東京都三鷹市教育委員会、一般社団法人みたかSCサポートネット 学校長3名、教育委員会職員3名（令和元年11月21・22日）</p>																		
実績及び成果	<p>地域住民の理解と協力を得ながらの学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子どもたちの学びや体験活動が充実してきている。</p>																		
有効性評価	<p>保護者や地域のニーズをこれまでより掘り起こすことができ、特色ある学校づくりを進めることができています。</p>																		
効率性評価	<p>学校毎に学校運営協議会（CS制度）を推進するための補助金と文部科学省のCSマイスター派遣事業による研修会により啓発が図られ、ボランティアによる学校を支える体制づくりが構築され始めている。</p>																		
今後の方向性	<p>各学校運営協議会の熟議を深めるとともに、小学生から中学生になる15歳の姿を共有しながら各中学校区単位で進めていくことを鑑みて、少子化・人口減少の中でより良い教育を進めるための地域理解を促進し、コミュニティ・スクールによる小・中連携を更に進める。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,214</td> <td style="text-align: center;">1,184</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,184</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	1,214	1,184				1,184
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
1,214	1,184				1,184														

事業名	幼稚園管理運営事業	担当課	教育総務課		
目的	就学前児童の教育環境を確保することで、心身の健全な育成に資する。				
事業内容	矢本中央幼稚園を運営し、児童の健やかな育成に寄与する。				
実績及び成果	<p>○矢本中央幼稚園の運営・維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪園児数及び学級数：年少児1クラス24名、年長児2クラス24名（令和2年3月末現在） ▪嘱託園長（1名）、幼稚園教諭（正職員3名、臨時1名）、臨時幼稚園教諭補助員（3名）、臨時用務員（1名）の配置 ▪学校保健安全法に基づく園児の健康診断の実施 ▪学校災害共済への加入及び給付金の支給 ▪管理用備品の整備 ▪子ども・子育て支援給付金（市外公立幼稚園入園者対象）の支給 等 				
有効性評価	未就学児童の教育環境が確保され、学校教育法等の関係法令に基づいた適切な幼稚園運営が行われた。				
効率性評価	<p>経費節減に努めているものの、幼稚園運営に最低限必要となる人件費や経常経費が大半を占めている。</p> <p>少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保される。</p>				
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定。				
予算の執行状況	（単位：千円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
12,085	10,176			2,128	8,048

事業名	幼稚園教育振興事業	担当課	教育総務課
目的	矢本中央幼稚園において、幼児一人一人の個性を伸ばす幼児教育を行い、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。		
事業内容	矢本中央幼稚園の教育目標達成を目指し、園児一人一人の発達状況に応じた幼稚園教育を実践する。		
実績及び成果	<p>○地域に根差した特色ある幼児教育活動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者参加型保育、ちびっこクラブ、幼児体育教育の実施 等 ・絵本や知育教材等の教材備品の購入 ・幼稚園振興関連団体への負担金支出 		
有効性評価	小規模幼稚園ならではの、きめ細やかな幼児教育が実践できた。		
効率性評価	少子化による対象年齢児童数の減少に伴い、市内の私立幼稚園についても定員に満たない状態が続いている。幼児教育無償化により、公立幼稚園が閉園となった場合においても、入園先の受け皿は担保される。		
今後の方向性	令和3年度末をもって、閉園予定		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	1,199	1,070	635 435

事業名	防災教育推進事業	担当課	教育総務課																					
目的	東日本大震災の記憶や体験の風化を防ぎ、児童生徒一人ひとりが地域の一員として災害に備え、自助・互助・共助・公助を基に、自らの命を守る術について考え行動できる力を育むことを目的とする。																							
事業内容	防災を通じたリーダーの育成と震災継承のための事業への参画、震災を風化させない取組として、防災教育事業を行った。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>決算額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 555 724 622">関市学校教育夢プラン 中学生リーダー養成研修会</td> <td data-bbox="724 555 1230 622">岐阜県関市が実施する防災教育事業へ、矢本第一中学校の生徒2名が招待され参加。(引率職員1名) ○実施日：令和元年8月7日(水)～9日(金) ○会場：岐阜県関市内</td> <td data-bbox="1230 555 1362 622">340</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 622 724 757">福岡県豊前市 東松島市震災復興体験学習</td> <td data-bbox="724 622 1230 757">友好都市を結ぶ福岡県豊前市の児童が、被災地での震災復興体験学習を通じて、災害意識の高揚を図り、自身の課題としてこれからの災害対策に生かすことを目的に事業を実施。 ○実施日：令和元年8月21日(水)～23日(金) ○参加者：児童15名、引率者3名 ○会場：東松島市及びその周辺</td> <td data-bbox="1230 622 1362 757">400</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 757 724 891">岐阜県PTA連合会 防災交流事業</td> <td data-bbox="724 757 1230 891">岐阜県内の中学生8名が東松島市を訪れ、矢本第一中学校の生徒6名と学校防災に係る意見交換会や防災体験を通し、防災活動での将来的なリーダーとしての役割を担う自覚を深めた。 ○実施日：平成元年8月1日(木)～2日(金) ※1日は単独でキボッチャ体験。 ○会場：矢本第一中学校</td> <td data-bbox="1230 757 1362 891">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 891 724 1003">松苗育成絆プロジェクトの参加 (松苗維持管理活動)</td> <td data-bbox="724 891 1230 1003">山形県東根市の「緑の少年団」で実施する海岸防災林の復旧支援事業に、矢本西小学校4・5年生109人が参加し、植樹活動場所の除草作業や補植等の維持管理活動を通じて防災交流活動を行った。 ○実施：10月1日(火) ○会場：大曲浜海岸</td> <td data-bbox="1230 891 1362 1003">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1003 724 1137">学校防災主任者等会議の開催</td> <td data-bbox="724 1003 1230 1137">学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教育担当教諭、市防災課職員、教育総務課職員で構成する連絡調整会議及び研修会を実施した。 ○開催：5回 ○危機管理研修会：2回 (講師：県消防学校、仙台管区气象台)</td> <td data-bbox="1230 1003 1362 1137">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1137 724 1442">小・中防災教育の実施 (防災教育副読本の活用)</td> <td data-bbox="724 1137 1230 1442">災害による危険性や避難方法を知り、安全な行動(お・は・し)を取り、冷静に行動する力を育む。教職員の実践指導から安全を図る力を身に付ける。また、東日本大震災を忘れず教訓とする防災社会科副読本を活用した防災教育の学びを深める。 ○6月総合防災訓練への参加 ○学校独自避難訓練の実施 地震・津波避難訓練、原子力避難訓練 火災・煙道避難訓練、引き渡し訓練 洪水・土砂災害訓練 不審者対応訓練 ○未業へのきずな～みやぎ防災教育副読本～、私たちの安全小学校1・2年、3・4年、5・6年、中学生 各1冊 宮城県教育委員会教材 ○東北大学減災教育事業減災教育「結」プロジェクト参加 赤井南小学校 5年生対象：45名 11月19日開催 教材：減災ハンカチ</td> <td data-bbox="1230 1137 1362 1442">-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	決算額(円)	関市学校教育夢プラン 中学生リーダー養成研修会	岐阜県関市が実施する防災教育事業へ、矢本第一中学校の生徒2名が招待され参加。(引率職員1名) ○実施日：令和元年8月7日(水)～9日(金) ○会場：岐阜県関市内	340	福岡県豊前市 東松島市震災復興体験学習	友好都市を結ぶ福岡県豊前市の児童が、被災地での震災復興体験学習を通じて、災害意識の高揚を図り、自身の課題としてこれからの災害対策に生かすことを目的に事業を実施。 ○実施日：令和元年8月21日(水)～23日(金) ○参加者：児童15名、引率者3名 ○会場：東松島市及びその周辺	400	岐阜県PTA連合会 防災交流事業	岐阜県内の中学生8名が東松島市を訪れ、矢本第一中学校の生徒6名と学校防災に係る意見交換会や防災体験を通し、防災活動での将来的なリーダーとしての役割を担う自覚を深めた。 ○実施日：平成元年8月1日(木)～2日(金) ※1日は単独でキボッチャ体験。 ○会場：矢本第一中学校	-	松苗育成絆プロジェクトの参加 (松苗維持管理活動)	山形県東根市の「緑の少年団」で実施する海岸防災林の復旧支援事業に、矢本西小学校4・5年生109人が参加し、植樹活動場所の除草作業や補植等の維持管理活動を通じて防災交流活動を行った。 ○実施：10月1日(火) ○会場：大曲浜海岸	-	学校防災主任者等会議の開催	学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教育担当教諭、市防災課職員、教育総務課職員で構成する連絡調整会議及び研修会を実施した。 ○開催：5回 ○危機管理研修会：2回 (講師：県消防学校、仙台管区气象台)	-	小・中防災教育の実施 (防災教育副読本の活用)	災害による危険性や避難方法を知り、安全な行動(お・は・し)を取り、冷静に行動する力を育む。教職員の実践指導から安全を図る力を身に付ける。また、東日本大震災を忘れず教訓とする防災社会科副読本を活用した防災教育の学びを深める。 ○6月総合防災訓練への参加 ○学校独自避難訓練の実施 地震・津波避難訓練、原子力避難訓練 火災・煙道避難訓練、引き渡し訓練 洪水・土砂災害訓練 不審者対応訓練 ○未業へのきずな～みやぎ防災教育副読本～、私たちの安全小学校1・2年、3・4年、5・6年、中学生 各1冊 宮城県教育委員会教材 ○東北大学減災教育事業減災教育「結」プロジェクト参加 赤井南小学校 5年生対象：45名 11月19日開催 教材：減災ハンカチ	-		
	項目	内容	決算額(円)																					
	関市学校教育夢プラン 中学生リーダー養成研修会	岐阜県関市が実施する防災教育事業へ、矢本第一中学校の生徒2名が招待され参加。(引率職員1名) ○実施日：令和元年8月7日(水)～9日(金) ○会場：岐阜県関市内	340																					
	福岡県豊前市 東松島市震災復興体験学習	友好都市を結ぶ福岡県豊前市の児童が、被災地での震災復興体験学習を通じて、災害意識の高揚を図り、自身の課題としてこれからの災害対策に生かすことを目的に事業を実施。 ○実施日：令和元年8月21日(水)～23日(金) ○参加者：児童15名、引率者3名 ○会場：東松島市及びその周辺	400																					
	岐阜県PTA連合会 防災交流事業	岐阜県内の中学生8名が東松島市を訪れ、矢本第一中学校の生徒6名と学校防災に係る意見交換会や防災体験を通し、防災活動での将来的なリーダーとしての役割を担う自覚を深めた。 ○実施日：平成元年8月1日(木)～2日(金) ※1日は単独でキボッチャ体験。 ○会場：矢本第一中学校	-																					
	松苗育成絆プロジェクトの参加 (松苗維持管理活動)	山形県東根市の「緑の少年団」で実施する海岸防災林の復旧支援事業に、矢本西小学校4・5年生109人が参加し、植樹活動場所の除草作業や補植等の維持管理活動を通じて防災交流活動を行った。 ○実施：10月1日(火) ○会場：大曲浜海岸	-																					
学校防災主任者等会議の開催	学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教育担当教諭、市防災課職員、教育総務課職員で構成する連絡調整会議及び研修会を実施した。 ○開催：5回 ○危機管理研修会：2回 (講師：県消防学校、仙台管区气象台)	-																						
小・中防災教育の実施 (防災教育副読本の活用)	災害による危険性や避難方法を知り、安全な行動(お・は・し)を取り、冷静に行動する力を育む。教職員の実践指導から安全を図る力を身に付ける。また、東日本大震災を忘れず教訓とする防災社会科副読本を活用した防災教育の学びを深める。 ○6月総合防災訓練への参加 ○学校独自避難訓練の実施 地震・津波避難訓練、原子力避難訓練 火災・煙道避難訓練、引き渡し訓練 洪水・土砂災害訓練 不審者対応訓練 ○未業へのきずな～みやぎ防災教育副読本～、私たちの安全小学校1・2年、3・4年、5・6年、中学生 各1冊 宮城県教育委員会教材 ○東北大学減災教育事業減災教育「結」プロジェクト参加 赤井南小学校 5年生対象：45名 11月19日開催 教材：減災ハンカチ	-																						
実績及び成果	防災をテーマとした教育活動を通じて、防災の学習や震災の記憶の継承、自らの命を守る技術や知識、その大切さについて育むことができた。																							
有効性評価	学校教育の一環として、有事の際に命を守るために主体的に考え、自ら行動する力を育み、地域の防災力を高めるための取り組みとしても効果は高い。																							
効率性評価	被災経験のない児童も就学している状況にあり、地域との連携のもと、学年・学校をまたいだ防災教育の継続は必要である。																							
今後の方向性	震災の記憶の風化を防ぎ、地域の防災力を高めるための取り組みの継続・充実を図っていく必要がある。																							
予算の執行状況	(単位：千円)																							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
2	1				1																			

事業名	(新)学校給食センター整備事業	担当課	教育総務課
目的	旧2町の老朽化した各学校給食センターを(新)市学校給食センターとして統合新設し、民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(PFI方式)による運営と維持管理を行い、安心・安全な学校給食を提供する。		
事業内容	平成24年4月から(新)市学校給食センターとしての運営を開始し、令和元年度においても事業者との日常の綿密な調整・検査等を通じた業務運営・施設維持管理を実施している。事業契約に基づき、事業費として令和8年3月まで割賦金(年2回)で施設整備費相当額を事業者を支払う。		
実績及び成果	PFI方式による業務運営・施設維持管理を実現し、平成24年度中の調理設備充実により冷副菜(和え物・デザート)及びアレルギー対応の学校給食提供を継続している。 (新)学校給食センター整備運営事業 令和元年度分 35,176 千円		
有効性評価	安全・安心な学校給食提供が図られている。		
効率性評価	PFI方式の導入により効率化が図られている。		
今後の方向性	現状維持により継続する。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	35,177	35,176	
			35,176

事業名	学校給食センター運営事業 (給食運営及び維持管理)	担当課	教育総務課																		
目的	児童・生徒へ安心かつ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高める。民間事業者の経営ノウハウと技術力を活用し、質の高い公共サービスを実現していく。																				
事業内容	SPC事業者との給食運営・維持管理に関する綿密な調整打合せ及びモニタリングに基づき、安全・安心な学校給食の提供に向けた食材調達と地場産品の活用、アレルギー対応食の提供、学校訪問による給食指導と食育指導、食育ギャラリーを活用しての学校給食の啓発と理解度向上、実習室を開放しての地域食育活動の充実。																				
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対人員</th> <th>提供回数</th> <th>食</th> <th>1単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小校</td> <td>2,296人</td> <td>平均172回</td> <td>392,780食</td> <td>265円</td> <td>米飯(ひとめぼれ1等米)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,194人</td> <td>平均167回</td> <td>194,915食</td> <td>326円</td> <td>週4回・パン週1回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食を実現し、児童生徒の健康の保持増強及び正しい食事のあり方、望ましい食生活の習得に貢献した。</p>			項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考	小校	2,296人	平均172回	392,780食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)	中学校	1,194人	平均167回	194,915食	326円	週4回・パン週1回)
項目	対人員	提供回数	食	1単価	備考																
小校	2,296人	平均172回	392,780食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)																
中学校	1,194人	平均167回	194,915食	326円	週4回・パン週1回)																
有効性評価	平成24年4月からPFI事業により民間事業者が実施主体となり、給食運営・維持管理を行っている。成果は向上している。食育の充実を目指すうえで、調理部門が民間委託されたことにより、学校栄養士の関わりが増えるので、児童生徒に対して、食育指導の向上効果が期待できる。																				
効率性評価	調理部門・配送部門が民間委託されたことにより、コストの低減が図られる。																				
今後の方向性	新市合併時の新市建設計画に盛り込まれ、その手法については本市行財政改革実施計画(集中改革プランを含む)にも位置づけられた事業であり、平成24年2月に竣工し、PFI方式を採用し、設計・建設部門は終了。その後、約14年間の給食運営・維持管理が平成24年度から開始された。長期にわたって民間事業者との連携を図り、民間ノウハウを活用した衛生的かつ効率的な運営等がなされることが期待され、震災後の行財政改革のモデルケースとして、その目的達成の効果は大きなものがある。さらに施設機能を活用して食育にも貢献できる運営を目指していく。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																		
	383,181	382,292	165,624 216,668																		

事業名	交流推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>友好姉妹都市との交流を図りながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努める。また市政発展とまちの繁栄を促進するため、様々な交流の機会をつくり、更に市民の自発的・継続的な交流を奨励する。</p>																		
事業内容	<p>更別村との交流事業の調整と支援（訪村）、交流団体への支援（海と大地子ども交流実行委員会）、分野ごとの相互人材交流、小中学校の絵画作品等交換展示</p>																		
実績及び成果	<p>“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（8月2日～8月5日、市民センターを活動拠点とした合同合宿及びホームステイなどで、更別村小学5・6年生21名と、本市小学5・6年生19名で交流を行った）</p> <p>また、文化交流事業（絵画相互展示）として、両市村の文化祭時に、児童生徒が描いた絵画を展示した。（更別村作品42点、東松島市作品51点）</p> <p>今後の人材交流事業の方向性について事務担当で打合せを行った。</p>																		
有効性評価	<p>少しずつではあるが、地域住民や民間団体同士で自発的・継続的な交流が芽生えつつあり、多様な交流を生み出すことに貢献している。</p>																		
効率性評価	<p>交流事業支援団体への補助金も削減しており、コスト低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	687	686				686
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
687	686				686														

・ 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

事業名	協働教育推進事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践し、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土（ふるさと）の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。</p>																		
事業内容	<p>協働教育推進体制の強化</p> <p>①協働教育講演会及び協働教育推進会議の開催</p> <p>②協働教育推進のための調整支援</p> <p>③協働事業の実践（ふるさと教室含む）</p>																		
実績及び成果	<p>【協働教育講演会】</p> <p>①協働教育推進会議 全体会Ⅰ（令和元年8月29日（木）：矢本東市民センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講話 コミュニティスクールと地域学校協働活動の融合に向けて ～学校を核とした地域づくり・地域学校協働活動を目指して～ ・講師 栃木県栃木市立大平小学校長 鈴木廣志氏（文部科学省CSマイスター） ・各中学校別の関係者による情報交換等 <p>②協働教育推進会議 全体会Ⅱ（令和2年2月10日（月）：矢本東市民センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の推進に向けて ・地域学校協働活動に関する補助金について ・各中学校別の関係者による情報交換等 <p>【地域学校協働活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援 9事業（伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子どもによる朝市、親子凧作り…等） ・学校教育支援 10事業（伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、セッコク見学…等） ・家庭教育支援 4事業（スケート教室、ふれあい朝市、親子ふれあい広場…等） <p>【ふるさと教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縄文体験① 5月28日（火）矢本西小学校 56名 ・かき養殖体験① 6月7日（金）宮野森小学校 18名 ・野外活動体験（ひねりパン）① 6月27日（木）矢本東小学校 80名 ・野外活動体験（ひねりパン）② 6月28日（金）大曲小学校 41名＋保護者 41名（学校PTA行事と兼ねて開催） ・自然体験活動（ツリーハウス）① 7月2日（火）赤井小学校 30名 ・のりすき・かきむき体験⑤ 11月14日（木）矢本西小学校 54名 ・のりすき・かきむき体験① 11月20日（水）大曲小学校 39名 ・のりすき・かきむき体験④ 11月21日（木）赤井小学校 30名 ・のりすき・かきむき体験② 11月22日（金）宮野森小学校 19名 ・のりすき・かきむき体験③ 11月27日（火）大塩小学校 35名 ・のりすき・かきむき体験⑥ 11月28日（木）赤井南小学校 46名 ・のりすき・かきむき体験⑦ 11月29日（金）鳴瀬桜華小学校 46名 ・のりすき・かきむき体験⑧ 12月4日（水）矢本東小学校 42名 ・のりすき・かきむき体験⑨ 12月5日（木）矢本東小学校 42名 <p>【協働教育活動事例集 作成・配布】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働教育活動事例集 200部作成 <p>（配布先：関係各課、市内市民センター、市内小中学校、東部教育事務所、宮城県教育庁生涯学習課等）</p>																		
有効性評価	<p>関係する家庭・学校・地域そして行政との連携融合が図られることは、地域ぐるみで子ども達を育てる仕組みづくりであり、貢献度は高い。</p> <p>また本事業を通じた地域人材の発掘や育成は協働のまちづくりを推進するうえでも重要度は極めて高い。</p>																		
効率性評価	<p>事業内容の精査をしながら、効率的な実施をする。</p>																		
今後の方向性	<p>協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、生涯学習事業を通じて地域や人材の育成のための機運や醸成を図ることは、教育行政に限らずその貢献度は極めて高く重要で、今後も関係課とも連携を図りながら進めていく。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">予算額</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">決算額</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">国（県）支出金</th> <th style="width: 15%;">地方債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,525</td> <td style="text-align: center;">2,206</td> <td style="text-align: center;">2,206</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	2,525	2,206	2,206			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
2,525	2,206	2,206																	

2 誰もがいきいきと学習し、活動できるまちづくり

- ・ 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

事業名	生涯学習推進事業	担当課	生涯学習課																						
目的	学びや活動、実践する人を増やし、生涯学習によるまちづくりを実現するため、学習や研修機会の整備充実と提供を行なう。																								
事業内容	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。また市民への生涯学習支援の手段として、各種情報を提供することにより、市民の活動や生涯学習を支援する。																								
実績及び成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市生涯学習推進大会</td> <td>15千円</td> <td>まちづくり、人づくり、仲間づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での活動や実践事例の発表と生涯学習に関する講演を通して、生涯学習の一層の充実と振興を図る。 令和2年3月6日(金)開催 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイートころ運動 感謝状(個人5人) ・生涯学習活動実践事例発表(2団体) ・講演「～公民館活動を通じて～生涯学習活動より生まれる世代間交流・地域間交流促進」 講師：登米市米山公民館 館長 大瀧 敬 氏 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</td> </tr> <tr> <td>リーダースバンク(市民講師)事業</td> <td>14千円</td> <td>・講師登録数 43人 ・申し込み件数 21件 ・参加者数 延べ328人</td> </tr> <tr> <td>世話やしセミナー(職員出前講座)事業</td> <td>0千円</td> <td>・メニュー数 33メニュー ・申し込み件数 24件 ・講座参加者数 延べ917人</td> </tr> <tr> <td>生涯学習カレンダー作成、配布</td> <td>1,608千円</td> <td>市内全戸、転入者配布 16,000部</td> </tr> <tr> <td>生涯学習情報誌(まなびい)発行</td> <td>0千円</td> <td>市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介</td> </tr> <tr> <td>市民センター指導員研修</td> <td>0千円</td> <td>各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに研修を行い、生涯学習、まちづくりに対する意識の向上とスキルアップを図り、市民センター事業の推進を行う。 ・令和元年10月17日(木)13名参加 場所 加美町宮崎生涯学習センター(宮崎公民館)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支出額	概要	東松島市生涯学習推進大会	15千円	まちづくり、人づくり、仲間づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での活動や実践事例の発表と生涯学習に関する講演を通して、生涯学習の一層の充実と振興を図る。 令和2年3月6日(金)開催 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイートころ運動 感謝状(個人5人) ・生涯学習活動実践事例発表(2団体) ・講演「～公民館活動を通じて～生涯学習活動より生まれる世代間交流・地域間交流促進」 講師：登米市米山公民館 館長 大瀧 敬 氏 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	リーダースバンク(市民講師)事業	14千円	・講師登録数 43人 ・申し込み件数 21件 ・参加者数 延べ328人	世話やしセミナー(職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 33メニュー ・申し込み件数 24件 ・講座参加者数 延べ917人	生涯学習カレンダー作成、配布	1,608千円	市内全戸、転入者配布 16,000部	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介	市民センター指導員研修	0千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに研修を行い、生涯学習、まちづくりに対する意識の向上とスキルアップを図り、市民センター事業の推進を行う。 ・令和元年10月17日(木)13名参加 場所 加美町宮崎生涯学習センター(宮崎公民館)			
	項目	支出額	概要																						
	東松島市生涯学習推進大会	15千円	まちづくり、人づくり、仲間づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での活動や実践事例の発表と生涯学習に関する講演を通して、生涯学習の一層の充実と振興を図る。 令和2年3月6日(金)開催 ・生涯学習奨励賞(2団体) ・心あったかイートころ運動 感謝状(個人5人) ・生涯学習活動実践事例発表(2団体) ・講演「～公民館活動を通じて～生涯学習活動より生まれる世代間交流・地域間交流促進」 講師：登米市米山公民館 館長 大瀧 敬 氏 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止																						
	リーダースバンク(市民講師)事業	14千円	・講師登録数 43人 ・申し込み件数 21件 ・参加者数 延べ328人																						
	世話やしセミナー(職員出前講座)事業	0千円	・メニュー数 33メニュー ・申し込み件数 24件 ・講座参加者数 延べ917人																						
	生涯学習カレンダー作成、配布	1,608千円	市内全戸、転入者配布 16,000部																						
	生涯学習情報誌(まなびい)発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介																						
市民センター指導員研修	0千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに研修を行い、生涯学習、まちづくりに対する意識の向上とスキルアップを図り、市民センター事業の推進を行う。 ・令和元年10月17日(木)13名参加 場所 加美町宮崎生涯学習センター(宮崎公民館)																							
有効性評価	協働のまちづくり、地域コミュニティ形成の人材を育成する役割を担っており、その成果は高い。行政と市民による協働のまちづくりの基盤となる生涯学習分野は、貢献度が高い。																								
効率性評価	コスト低減の余地はない。																								
今後の方向性	震災以降学習意欲が低下したが、徐々に回復傾向にある。この機会に市民センターと連携、協調を進め、住民ニーズの把握に努め事業の精選と効果的な学習機会と情報提供により人材育成と人材確保に努める。																								
予算の執行状況	(単位：千円)																								
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																			
1,744	1,636			1,000	636																				

事業名	社会教育推進事業	担当課	生涯学習課			
目的	市内で自主的に活動する社会教育関係団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。					
事業内容	市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じた。					
実績及び成果	<p>市文化協会ほか4団体への運営補助・事業費助成及び研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化協会 450千円 ・市PTA連合会 30千円 ・市婦人会連絡協議会 33千円 ・市ジュニアリーダーサークル 250千円 ・市子ども会育成連合会 150千円 ・女性のつどいの開催 (8月30日:143人参加) ・女性団体指導者研修の開催 <p>(2月28日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</p> <p>社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られ、団体運営助言による活動支援を行い、任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。なお、女性団体指導者研修は中止となったが、次年度はより効果的な事業を検討しながら実施する。</p>					
有効性評価	<p>各団体とも明確な活動履歴があり、年々創意工夫を加え成果は向上している。</p> <p>各団体とも社会教育事業をはじめ、市の行事にも多く参画している団体であり貢献度は高い。</p>					
効率性評価	<p>現在のコストは団体運営のための補助金である。</p> <p>社会教育団体としての基盤強化や自立に向けた継続的な支援が必要である。</p>					
今後の方向性	<p>各団体の目標達成に向けた活動の充実と効率化を図り、連携と支援(補助金含む)を継続する。社会教育活動の充実に向け、各種団体の育成・活動支援を継続して行い、自立した運営ができるよう指導・助言を行う。</p>					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
9,770	9,606				9,606	

事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業	担当課	生涯学習課		
目的	住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。				
事業内容	安全かつ快適な施設利用環境の確保 ・ 指定管理委託 ・ 指定管理リスク分担対応				
実績及び成果	【事業内容】 ・ 令和元年度 総利用件数：2,267件、総利用者数：64,408人 ・ コミュニティセンター指定管理料 47,333千円 ・ コミュニティセンター指定管理リスク負担金 501千円 ・ コミュニティセンター修繕料（3件） 427千円 ・ 電気工作物保安管理委託料 264千円 ・ 建設設備等定期調査（1件） 152千円 【成果】 コミュニティセンターを特定非営利活動法人東松島市芸術文化振興会へ指定管理し、危険個所の早期発見、リスク分担による老朽化等のため劣化した危険個所等修繕及び建物の定期調査により、市民の安全な施設利用に貢献した。				
有効性評価	市内唯一の社会教育施設として利用率は高くその存在感は大きい。社会教育・生涯学習の拠点でありその貢献度は高い。				
効率性評価	指定管理（民間活力）により質の高いサービスを継続する。				
今後の方向性	指定管理制度を検討し、民間活力を導入した。今後、運営状況を確認しながら、より効果的的事业展開を助言していく。				
予算の執行状況	（単位：千円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
48,942	48,718				48,718

事業名	家庭教育振興事業	担当課	生涯学習課																
目的	<p>円満かつ情操豊かな子育てが可能な家庭環境創出への支援 自信と誇りを持って子育てに取り組む親・家族・家庭への支援 家庭での教育力確立支援</p>																		
事業内容	<p>乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。</p>																		
実績及び成果	<p>学習会 9 回（講話・実技・移動研修等） 受講者 41 人（延べ 397 人）</p> <p>子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子の触れ合い・同年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。 また保育ボランティア（登録 24 人）による、託児保育等の支援により受講者が安心して学習に参加することができた。</p>																		
有効性評価	<p>毎年アンケート調査を実施しており結果からも成果が上がっている。学習内容は将来を担う子どもたちの健全な育成に資するものが中心となっている。貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>コスト低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>受講者のニーズを把握し的確で充実した講座内容を編成し受講者が家庭において実践することで、円満な家庭づくりへの一助となると考える。現在は会場を主にコミュニティセンター 1 カ所で開催しているが、将来的には「家庭教育」に資する学級・講座が市民センターを中心とした各地域で行えるよう拡大を図りたい。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国（県）支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国（県）支出金	地方債	その他	一般財源	360	326	326			
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国（県）支出金	地方債	その他	一般財源														
360	326	326																	

事業名	成人式実施事業	担当課	生涯学習課		
目的	新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。				
事業内容	成人式実行委員会の運営と、祝賀式典の企画運営と挙行式典については市で祝う事の意味から市が運営している。アトラクションについては実行委員会を組織し、成人者自らの手により運営している。				
実績及び成果	<p>成人式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：令和2年1月13日(日) 午後1時開会 ・会場：東松島市コミュニティセンター ・新成人：356人出席（対象者510人、出席率70%） <p>社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。</p>				
有効性評価	成果を求める性質のものではなく、実行委員を組織しその人材をまた別の分野に取り込み活用したいと考えている。70%の出席率を見れば、愛郷意識は高く、ある程度の貢献度はある。				
効率性評価	コストのほとんどが記念品代(集合写真)であるが内容検討の余地はある。				
今後の方向性	<p>改善の余地が少ない式典であるが、新成人の自発的な開催を促し新成人主導の開催の方向性について検討したい。</p> <p>今後しばらくは継続的に現在の形態を保つこととなるだろうが、将来的に新成人による自主運営行事としてできないか方向性を模索していく。</p>				
予算の執行状況	(単位：千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
1,003	879				879

事業名	青少年育成事業	担当課	生涯学習課								
目的	本市の次世代のリーダーの育成や、自らの目標を持って生きる力にあふれる意欲的な青少年の育成のため、様々な活動を世代や地域の枠を超えた集団での活動や交流を通して育む。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体への日常的な運営の指導・助言 ・インリーダー研修会の企画実施(共催) ・ジュニアリーダー初級研修会の実施 										
実績及び成果	<p>子ども会活動等支援ボランティア(ジュニアリーダー)の養成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市教委主催による初級研修受講者 19 人 国立花山青少年自然の家 3月21日(土)～22日(日) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・県教委主催による中級研修受講者 10 人 中級 志津川自然の家 8月16日(金)～17日(土) ・県教委主催による上級研修受講者 7 人 上級 国立花山青少年自然の家 12月24日(火)～26日(木) ・単位子ども会事業等への支援活動 18事業 延べ90人派遣 <p>研修に参加し、リーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。</p> <p>また、ジュニアリーダーの派遣要請を始め、防災研修会、「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等に積極的に取り組み、活動の幅を広げることができた。</p> <p>なお、次年度の新規ジュニアリーダーに対する初級研修が実施できなかったため、次年度において実施するものとし、その間は仮入会とするなど柔軟な体制をもって活動する予定。</p>										
有効性評価	社会教育における青少年教育の重要分野であり、教育行政の関与は必須。(ジュニアリーダー初級研修は教育委員会が行い認定する。) 青少年期にインリーダーをはじめとする青少年活動に参加した子は、地域に帰ってからの地域行事等への参加率も高く、将来の本市のリーダーを育成する観点からも貢献度は非常に高い。										
効率性評価	参加者負担金との均衡を取りながら毎年実施している。最低限のコストで実施しているため低減の余地はない。										
今後の方向性	<p>これまでの取り組みみの効果により、ジュニアリーダーの活動や子ども会活動が活発化し、各地域の育成会も積極的に参画し協力いただいた。</p> <p>保護者世代の地域参画が課題とされているため、本事業を通じて地域づくりへの波及効果も高めたい。</p> <p>また今後は震災により再編された地区や、子ども会がない地域の新設や再構築に向けて進めたい。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国(県)支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			150	252
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
		150	252								
	526	402									

事業名	市民センター配本サービス事業	担当課	生涯学習課																		
目的	地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することにより、知の拠点づくりと読書普及を目指す。																				
事業内容	市民センターと連携を図り、貸出・返却・利用者の登録に努める。又、図書館から遠隔地に住む住民の読書活動の推進を図る。適切な蔵書管理を行うため、蔵書点検を行う。																				
実績及び成果	<p>○蔵書・利用状況(H31.4.1～R2.3.31)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>蔵書</th> <th>貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩市民センター</td> <td>988冊</td> <td>69冊</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター</td> <td>6,697冊</td> <td>136冊</td> </tr> <tr> <td>大曲市民センター</td> <td>6,884冊</td> <td>1,292冊</td> </tr> <tr> <td>小野市民センター</td> <td>7,026冊</td> <td>289冊</td> </tr> <tr> <td>野蒜市民センター</td> <td>2,535冊</td> <td>1,068冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができました。要望のあった資料を本館から選定し、巡回図書として設置することで利用の幅が広がった。また、新刊購入の際に各市民センターの希望を取り入れたことで各館の特色を生かすことができました。</p>				蔵書	貸出冊数	大塩市民センター	988冊	69冊	赤井市民センター	6,697冊	136冊	大曲市民センター	6,884冊	1,292冊	小野市民センター	7,026冊	289冊	野蒜市民センター	2,535冊	1,068冊
	蔵書	貸出冊数																			
大塩市民センター	988冊	69冊																			
赤井市民センター	6,697冊	136冊																			
大曲市民センター	6,884冊	1,292冊																			
小野市民センター	7,026冊	289冊																			
野蒜市民センター	2,535冊	1,068冊																			
有効性評価	図書館法による配本所として位置付けている。図書館から遠い地区の市民に対して、気軽に利用できる環境が整い効果は大きい。																				
効率性評価	現在は、配本所は指定管理の業務の合間に貸出・返却業務等を行っている状態。これ以上のコスト削減は難しい。																				
今後の方向性	市民センターで図書を利用する方の要望を取り入れ、今後も巡回図書を行い読書の普及と読書活動の推進を引き続き図っていく必要がある。																				
予算の執行状況	(単位:千円)																				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																		
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																		
	534	529																			

事業名	読書啓発事業	担当課	生涯学習課		
目的	生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けることで豊かな心を育むことをねらいとし、特に子どもに重点をおいて展開をする。				
事業内容	市民協働のまちづくりによる都市宣言「だれもが本に親しむまち」をめざすため、様々な読書啓発活動を展開していく。特に子どもが、自主的に本に親しむことができるような環境をつくる。				
実績及び成果	<p>読書普及サービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 図書館 36回 延べ 508人 出前おはなし会 市内小学校5校ほか 114回 ・子どもの日特別企画(空飛ぶUFOを作って飛ばそう) 5/5 8人 ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/10 24人 ・図書館まつり(青空ブックフェア・ワークショップ他)10/27 約2,300人参加 ・学校への団体貸出(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど) 利用回数 163回 貸出冊数 9,007冊 ・親子で読書マラソン 202組ゴール ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク)18回:6校(6学年で実施、貸出冊数863冊) ・学校向け図書館だよりの作成・配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象) <p>司書と図書館ボランティア協働で目的や対象に見合った読書推進活動を継続することができた。また、学校への団体貸出及び司書による出前講座は申込が多く各学習活動に有効に活用された。図書館まつりの内容を見直しスタッフの創意工夫を生かすことでワークショップが充実し来館者が増えた。また、子育て支援センターと連携することで図書館イベントに参加する親子の流れができた。</p>				
有効性評価	学校教育と社会教育との連携が行えていることから貢献度は高い。また、東日本大震災以降、子どもの心のケアのひとつとして「読み聞かせ」活動(静かにお話の世界へ入る、いわゆる疑似体験、脳のリラックス効果)をすることで情操教育にも役立っている。				
効率性評価	子どもの読書普及の面等において、市民との協働とボランティアの支援に支えられた取り組みを行ってきたこともあり、コスト低減は これ以上は難しい。				
今後の方向性	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的で、学力向上にも寄与しているということが証明されてきている。子ども達に対して読書推進活動を継続的に取り組むことが重要である。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
82	81				81

事業名	読書による被災者アウトリーチ事業	担当課	生涯学習課			
目的	子どもたちの学力や精神面に震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとする。					
事業内容	市内小学校に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、読書に親しむ環境の整備(巡回図書配本・図書のクリーニング)を行う。また、読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけや学習への本の活用方法を学ぶ。その他、効果的な読書指導法についての読書指導研修会を実施する。					
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料の購入(児童書 946 冊 1,999 千円) ・巡回図書の配本・回収(各クラス 100 冊ずつ学期毎の配本を実施) 合計配本数 21,450 冊 ・巡回図書のクリーニング業務(年 3 回実施) ・読書指導講座「理科読」を希望校にて実施(2 校 2 学年) 貸出図書数 105 冊 ・読書指導のための研修会実施(年 2 回実施) <p>読書指導講座として「理科読」を希望校で実施することができ、学校側児童生徒からも好評価を得ている。</p>					
有効性評価	読書は脳科学の世界では、自主性や表現力など人間の人格形成においても効果的であるということが証明されてきている。子ども達に対して、読書に親しむきっかけを作る読書指導講座と、身近に本を手にとれる環境整備に取り組むことが重要である。					
効率性評価	読書はリラックス効果、脳の活性化、コミュニケーション力、思考力、論理力、また学力向上に効果が期待できるため、継続した事業の実施は必要である。					
今後の方向性	市内小学校への定期的な配本を行うことと、同時に読書指導を継続的に行っていくことで効果を生み出していく。					
予算の執行状況	(単位: 千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
5,231	5,228			5,228		

・健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

事業名	スポーツ振興事務	担当課	生涯学習課		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興に関する政策や事業を円滑に実施するための事務を執行する。 ・スポーツに取り組む人の意欲増進を目的として、全国大会以上の大会への出場を果たした競技者を激励し競技力の向上を促すとともに市のスポーツ振興を図る。 ・社会体育推進のため、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめることを目的として、市内の各小中学校の体育施設を開放する。 				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種業務執行に使用する車両管理事務及びスポーツ全般に係る振興事務の管理調整。 ・市内の団体又は個人が全国大会以上の各種スポーツ大会に出場する場合、賞賜金を交付。(交付額 全国大会及び国内開催の国際大会:1人当たり5,000円 国外で開催される国際大会:1人当たり10,000円) ・市内小中学校体育施設(11校。校庭、体育館、武道館)の開放を、利用者の利便性を考慮し、学校と連携を図りながら行う。 				
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を称えるとともに、上位大会を目指す選手が増加することにより、競技力向上の一助となった。 交付数 42件 計 235,000円 ・効率的な学校体育施設管理により良好な利用環境を提供したことにより、生涯スポーツの振興に寄与することができた。 開放施設 市内 11 小中学校の体育施設 22 施設 計 4,668 件 				
有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を称えるとともに、上位大会を目指す選手が増加することで、競技力向上に寄与している。 ・学校体育施設を開放することにより、身近にスポーツを実施できる環境がつけられ健康づくりが進むため、スポーツ振興に大きく寄与している。また、新規体育施設の設置が必要ないことで、新規施設設置経費及び維持管理経費の削減にもなるため、有効性は高い。 				
効率性評価	<p>コストのほとんどが施設管理に必要な修繕等の経費と、学校体育施設管理人への謝礼であり、削減は難しい。</p>				
今後の方向性	<p>現状維持により継続する。</p>				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
3,165	2,817			758	2,059

事業名	社会体育施設維持管理運営事業	担当課	生涯学習課																											
目的	全ての市民が、生涯にわたりスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設運営を目的とする。																													
事業内容	<p>施設により、直営管理と、又指定管理を行い、良好で適切な施設の維持管理を行う。又、経年により劣化、老朽化する施設を修繕することで延命化を図るとともに、安全な施設運営を行う。</p> <p>更に、安心してスポーツ活動を行うため、独自事業の見舞金の交付を行う。</p>																													
実績及び成果	<p>東松島市社会体育施設内受傷者等見舞金交付要綱に基づき見舞金を交付した平成31年度実績交付件数 26件 交付額 371千円</p> <p>指定管理の導入により体育館3施設、運動公園2施設の維持管理を行い、市民にスポーツ活動を行う場の提供を行った。また、矢本運動公園野球場バックネット改修や同公園北側に駐車場の設置を行い環境整備に努めた。</p> <p>【指定管理料】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指定管理施設</th> <th>指定管理者</th> <th>指定管理料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市民体育館</td> <td rowspan="3">NPO法人 東松島市体育協会</td> <td rowspan="3">70,389千円</td> </tr> <tr> <td>赤井地区体育館</td> </tr> <tr> <td>鷹来の森運動公園</td> </tr> <tr> <td>矢本運動公園</td> <td rowspan="2">大塩自治協議会</td> <td rowspan="2">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>大塩地区体育館</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>71,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【社会体育施設整備工事】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th> <th>工事金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本運動公園野球場バックネット改修工事</td> <td>8,396千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本運動公園北側駐車場設置工事</td> <td>8,312千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,708千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>社会体育施設の適切で効率的な維持管理を行い、市民の健康増進や体力向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。</p>			指定管理施設	指定管理者	指定管理料	東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	70,389千円	赤井地区体育館	鷹来の森運動公園	矢本運動公園	大塩自治協議会	1,558千円	大塩地区体育館	合 計		71,947千円	工事名	工事金額	備考	矢本運動公園野球場バックネット改修工事	8,396千円		矢本運動公園北側駐車場設置工事	8,312千円		合 計	16,708千円	
指定管理施設	指定管理者	指定管理料																												
東松島市民体育館	NPO法人 東松島市体育協会	70,389千円																												
赤井地区体育館																														
鷹来の森運動公園																														
矢本運動公園	大塩自治協議会	1,558千円																												
大塩地区体育館																														
合 計		71,947千円																												
工事名	工事金額	備考																												
矢本運動公園野球場バックネット改修工事	8,396千円																													
矢本運動公園北側駐車場設置工事	8,312千円																													
合 計	16,708千円																													
有効性評価	利用者が施設を安全に利用できるようになることで、利用者の健康増進が図られる。																													
効率性評価	社会体育施設を指定管理者制度で管理することによりコストを削減しているので、現在直営管理している体育施設を指定管理に変更できれば削減の可能性はある。																													

<p>今後の方向性</p>	<p>指定管理は平成29年度～平成32年度までの2期目となり、施設の管理運営においては、市民の健康及び体力の維持・増進のため、個々のライフスタイルに合わせた、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供している。</p> <p>今後も、定期的な施設の点検・補修により安全を確保しながら管理運営を行なっていく。この事により、指定管理者による施設を使ったスポーツ振興策が期待できる。しかし施設の経年による劣化や破損が多数あるため、修繕経費がかかり費用の大幅な削減は難しい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="470 660 1412 810"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>126,067</td> <td>99,270</td> <td></td> <td></td> <td>933</td> <td>98,337</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	126,067	99,270			933	98,337
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
126,067	99,270			933	98,337																	

事業名	スポーツ大会・教室事業	担当課	生涯学習課																														
目的	スポーツ活動により、市民の運動不足の解消や体力の向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することにより、スポーツに取り組む意欲を引き出し、連帯感を養うとともに、市民相互の親睦を深めることを目的とする。																																
事業内容	宮城ヘルシーの予選大会などで、協会等が市内に存在していないニュースポーツの種目については、予選大会を市が実施し、その他の競技は競技団体に補助金を交付し開催している。宮城ヘルシー石巻地区大会の際には、参加者の負担軽減のため、バス代や派遣報償費を支出している。																																
実績及び成果	<p>宮城ヘルシー予選会として2大会、宮城ヘルシー石巻地区大会では5種目を実施し、スポーツ活動の実践の場を提供した。また、世話やきセミナー等で指導を行い、スポーツに対する意欲の引き出しに努めた。</p> <p>【平成31年度実施事業】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施大会名</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第14回東松島市グラウンドゴルフ大会</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>第14回東松島市ベタンク大会</td> <td>73名</td> </tr> <tr> <td>宮城ヘルシー2019石巻地区大会</td> <td>134名</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室等指導実施事業名</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世話やきセミナー</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>いきいき学園指導</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>体力測定</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内各種大会に事業補助金として助成し、大会運営支援を行った。</p> <p>【平成31年事業補助実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市体育協会事業補助金(クロカシ、リフレッシュフェス)</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>ヤックン杯争奪少年野球大会補助金</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>ヘルシーバレーボール大会</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>市長杯ソフトボール大会</td> <td>56千円</td> </tr> <tr> <td>若鷹旗争奪少年野球大会</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>936千円</td> </tr> </tbody> </table>			実施大会名	参加者数	第14回東松島市グラウンドゴルフ大会	78名	第14回東松島市ベタンク大会	73名	宮城ヘルシー2019石巻地区大会	134名	教室等指導実施事業名	回数	世話やきセミナー	7回	いきいき学園指導	3回	体力測定	1回	項目	支出額	東松島市体育協会事業補助金(クロカシ、リフレッシュフェス)	600千円	ヤックン杯争奪少年野球大会補助金	105千円	ヘルシーバレーボール大会	70千円	市長杯ソフトボール大会	56千円	若鷹旗争奪少年野球大会	105千円	合計額	936千円
実施大会名	参加者数																																
第14回東松島市グラウンドゴルフ大会	78名																																
第14回東松島市ベタンク大会	73名																																
宮城ヘルシー2019石巻地区大会	134名																																
教室等指導実施事業名	回数																																
世話やきセミナー	7回																																
いきいき学園指導	3回																																
体力測定	1回																																
項目	支出額																																
東松島市体育協会事業補助金(クロカシ、リフレッシュフェス)	600千円																																
ヤックン杯争奪少年野球大会補助金	105千円																																
ヘルシーバレーボール大会	70千円																																
市長杯ソフトボール大会	56千円																																
若鷹旗争奪少年野球大会	105千円																																
合計額	936千円																																
有効性評価	誰もがスポーツに気軽に関わることができることで、生涯スポーツの推進に寄与している。																																
効率性評価	経費については、事業補助金が大部分であり、競技団体としては事業を継続する方向にあるため大幅な経費削減は見込めない。(事業の継続か中止の場合のみ)																																
今後の方向性	競技団体でできる大会は競技団体で実施する方向で考えている。教室は、NPO法人東松島市体育協会や総合型地域スポーツクラブがバックアップした形での各競技団体による大会が行われるようになれば、市民団体での開催が可能となる。																																
予算の執行状況	(単位:千円)																																
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																														
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源																														
	1,246	1,218	35 1,183																														

事業名	スポーツ指導員設置事業	担当課	生涯学習課																																																										
目的	<p>高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しめるように、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置して身体を動かすことの楽しさや健康体力づくりを図ることを目的とする。</p> <p>指導者を必要としている中学校の運動部に、専門的な知識と技術指導力を備えた適切な指導者を計画的に配置することにより、運動部活動の充実と、教師とは異なる外部の指導者との関わりによる部員の心身の正常な発達を図る。</p>																																																												
事業内容	<p>スポーツ推進委員によるニュースポーツ等の指導と、社会体育指導員による市内幼稚園、保育所での幼児体育教室の開催や、各種団体からの要請によるスポーツ(身体を動かすこと)の指導等を行う。</p> <p>指導者派遣の要請があった市内の中学校運動部に、民間の経験豊富な指導者を派遣する。派遣指導者については、中学校からの推薦により、市側で審査の上で派遣を行う。</p>																																																												
実績及び成果	<p>社会体育指導員派遣状況</p> <table border="1" data-bbox="416 1182 1396 1536"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>施設名</th> <th>教室数(延)</th> <th>参加人数(延)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">幼児体育教室</td> <td>矢本中央幼稚園</td> <td>32教室</td> <td>583人</td> <td>各クラス毎(年少・年長2クラス)</td> </tr> <tr> <td>矢本東保育所</td> <td>28教室</td> <td>746人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井南保育所</td> <td>28教室</td> <td>516人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井北保育所</td> <td>26教室</td> <td>275人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲保育所</td> <td>28教室</td> <td>618人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大塩保育所</td> <td>14教室</td> <td>270人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>牛網保育所</td> <td>27教室</td> <td>539人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>野蒜保育所</td> <td>28教室</td> <td>316人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>211教室</td> <td>3,863人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="416 1565 1396 1742"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種イベント(大会等)への派遣</td> <td>3回</td> <td>グラウンドゴルフ・ペタンク等</td> </tr> <tr> <td>世話やしきセミナーへの派遣</td> <td>7回</td> <td>ストレッチ教室</td> </tr> <tr> <td>各種団体活動への派遣</td> <td>5回</td> <td>ニュースポーツ体験等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>幼児体育教室では定期的な指導員の派遣により、児童も意欲的に取り組み積極的な行動も見受けられ運動の楽しさを伝えることができた。また、その他の事業においても生涯スポーツ実践への啓発に寄与することができた。</p>			事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考	幼児体育教室	矢本中央幼稚園	32教室	583人	各クラス毎(年少・年長2クラス)	矢本東保育所	28教室	746人		赤井南保育所	28教室	516人		赤井北保育所	26教室	275人		大曲保育所	28教室	618人		大塩保育所	14教室	270人		牛網保育所	27教室	539人		野蒜保育所	28教室	316人		合計		211教室	3,863人		事業名	回数	内容	各種イベント(大会等)への派遣	3回	グラウンドゴルフ・ペタンク等	世話やしきセミナーへの派遣	7回	ストレッチ教室	各種団体活動への派遣	5回	ニュースポーツ体験等	合計	15回	
事業名	施設名	教室数(延)	参加人数(延)	備考																																																									
幼児体育教室	矢本中央幼稚園	32教室	583人	各クラス毎(年少・年長2クラス)																																																									
	矢本東保育所	28教室	746人																																																										
	赤井南保育所	28教室	516人																																																										
	赤井北保育所	26教室	275人																																																										
	大曲保育所	28教室	618人																																																										
	大塩保育所	14教室	270人																																																										
	牛網保育所	27教室	539人																																																										
	野蒜保育所	28教室	316人																																																										
合計		211教室	3,863人																																																										
事業名	回数	内容																																																											
各種イベント(大会等)への派遣	3回	グラウンドゴルフ・ペタンク等																																																											
世話やしきセミナーへの派遣	7回	ストレッチ教室																																																											
各種団体活動への派遣	5回	ニュースポーツ体験等																																																											
合計	15回																																																												

	<p>スポーツ推進委員派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内スポーツ事業</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>全国・東北・県関係</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>石巻地区関係</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>会議</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34回</td> </tr> </tbody> </table> <p>スポーツ推進委員を市内スポーツ事業をはじめ、数多くの事業に派遣することで、地域におけるスポーツの普及や発展に貢献している。</p> <p>要請のあった各中学校運動部に対し、技術指導力を有する民間指導者を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>中学校名</th> <th>種目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中学校部活動指導者派遣事業(11部活動11名)</td> <td>矢本一</td> <td>バレーボール(女子)・柔道(男女)・ソフトボール</td> </tr> <tr> <td>矢本二</td> <td>野球・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来</td> <td>剣道(男女)</td> </tr> </tbody> </table> <p>中総体においての結果だけではなく、社会生活に必要な教育的活動(礼儀等)や仲間との連携の重要性の指導など青少年の健全育成に貢献できた。</p>	区分	回数	市内スポーツ事業	16回	全国・東北・県関係	8回	石巻地区関係	5回	会議	5回	計	34回	項目	中学校名	種目	中学校部活動指導者派遣事業(11部活動11名)	矢本一	バレーボール(女子)・柔道(男女)・ソフトボール	矢本二	野球・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)	鳴瀬未来	剣道(男女)
区分	回数																						
市内スポーツ事業	16回																						
全国・東北・県関係	8回																						
石巻地区関係	5回																						
会議	5回																						
計	34回																						
項目	中学校名	種目																					
中学校部活動指導者派遣事業(11部活動11名)	矢本一	バレーボール(女子)・柔道(男女)・ソフトボール																					
	矢本二	野球・卓球(男女)・サッカー バスケットボール(女子)・ソフトテニス(女子) バレーボール(女子)・剣道(男女)																					
	鳴瀬未来	剣道(男女)																					
有効性評価	<p>誰でも気軽にスポーツを行うためには普及推進が大切であり、指導員はその普及推進を担っているため有効と考えられる。</p> <p>部活動に指導者を派遣することにより、競技力向上と部活動の強化が見込まれる。また、外部からの指導者と接することで心身の発達が見込まれるため有効と考えられる。</p>																						
効率性評価	<p>主なコストは指導員の報酬費及び報償費であり、削減は難しい。</p>																						
今後の方向性	<p>社会体育指導員については、今後は総合型地域スポーツクラブの中での運用を検討していく。幅広い活用が期待される。スポーツ推進委員については、世代交代も含め人材の発掘と育成を行っていく必要がある。また、部活動指導者派遣事業はスポーツ庁で進めている、部活動指導員制度との整合性、併用を図っていく必要がある。</p>																						
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,312</td> <td>6,039</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,039</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	6,312	6,039				6,039						
予算額	決算額			決算額の財源内訳																			
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
6,312	6,039				6,039																		

事業名	社会体育団体助成事業	担当課	生涯学習課								
目的	<p>市民ニーズが多様化していく中で、競技スポーツや生涯スポーツの中核である少年年代の育成に寄与するスポーツ少年団等の団体を育成することにより、身近なところからスポーツ振興を図り、競技力や組織力の向上を目指していく。</p> <p>市民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの運営を推進する。</p>										
事業内容	<p>NPO法人東松島市体育協会と連携しスポーツ少年団を育成することで、市のスポーツ振興につながる事業を展開していく。</p> <p>総合型地域スポーツクラブについては、クラブの発展と市民のスポーツ振興に寄与する事業を展開していけるよう自主財源により運営が成り立つようになるまで、市からクラブマネージャーの人件費相当分を事業費補助として交付しながら指導・育成していく。</p>										
実績及び成果	<p>各スポーツ団体に対し、運営補助金及び事業補助金を交付した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">項 目</th> <th style="width: 30%;">支出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東松島市スポーツ少年団補助金</td> <td style="text-align: right;">830 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">2,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,237 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>スポーツ少年団への運営及び事業補助、指導により、財政基盤の充実、継続的な事業の充実や活性化に貢献することができた。</p> <p>総合型地域スポーツクラブについては、会員も増加傾向にある。</p> <p>今後は、更なる周知や魅力的な教室の設定を行い、益々会員が増加するよう指導育成を行っていく。</p>			項 目	支出金	東松島市スポーツ少年団補助金	830 千円	総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	2,407 千円	合 計	3,237 千円
項 目	支出金										
東松島市スポーツ少年団補助金	830 千円										
総合型地域スポーツクラブ推進事業補助金	2,407 千円										
合 計	3,237 千円										
有効性評価	<p>競技スポーツの向上、生涯スポーツの推進といった点から、スポーツ少年団の担う役割は大きい。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブについては、これまで競技スポーツなどに交わってこなかった市民などの掘り起こしに関して、大きな期待ができる。</p> <p>そのため、各団体への助成補助金の有効性は大きいと考える。</p>										
効率性評価	<p>市のスポーツ振興を鑑みると、確立した競技スポーツ、生涯スポーツ、今後発展を望みたい総合型スポーツクラブ、相互に良い影響が考えられることから、どちらも不可欠である。</p>										
今後の方向性	<p>事業の方向性、事業の継続、コスト感も含め、時間をかけて団体を育成していく必要がある。</p>										
予算の執行状況	(単位:千円)										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">国(県)支出金</th> <th style="width: 25%;">地方債</th> <th style="width: 25%;">その他</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,237</td> </tr> </table>	国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				3,237
国(県)支出金	地方債	その他	一般財源								
			3,237								
	3,718	3,237									

事業名	社会体育施設災害復旧事業(生涯学習)	担当課	生涯学習課			
目的	東日本大震災により被害を受けた施設の災害復旧に伴い、施設に必要な備品等を購入するもの。					
事業内容	<p>矢本運動公園多目的グラウンドの側溝へ震災により流出や破損した側溝蓋を設置し危険な状態を是正する。</p> <p>被災施設内で使用していたスポーツ用備品や事務用備品、各種消耗品を購入し、施設利用者が活用しやすい環境をつくる。</p>					
実績及び成果	<p>矢本運動公園は側溝蓋の敷設により、施設利用者の危険度が大幅に削減された。</p> <p>被災施設に元々あった備品を災害復旧費により再度設置したことにより、利用者が利用しやすい状況に復旧することができた。</p>					
有効性評価	スポーツ活動の推進、地域コミュニティの形成の場として社会体育施設が担う役割は大きく、安全に、しかも不便無く利用できることは、有効性も大きい。					
効率性評価	施設の復旧、設備の充実は、スポーツを通じた健康づくりや仲間づくりなど、様々な効果が期待できる。住民ニーズに合った施設利用が期待できるので、大いに必要である。					
今後の方向性	奥松島運動公園は令和2年度の完成に向け、災害復旧工事を推進していく。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
48,915	2,578			744	1,834	

事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	担当課	東京オリンピック・ パラリンピック推 進室			
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」において、東日本大震災の際に多大な支援を頂き、交流が深かったデンマーク王国のホストタウンとして各種交流を行うと共にオリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成事業を行う。					
事業内容	デンマーク王国のホストタウンとしての関係構築を図るため、各種の人材交流及び各種イベントにおいて広報活動を行った。					
実績及び成果	<p>・復興「ありがとう」ホストタウン 東松島市・デンマーク中学生交流事業(派遣)市内中学生12名(事前研修会5回実施 新型コロナ感染症拡大防止の為令和2年3月派遣を次年度に延期)。</p> <p>東松島市民文化祭等6会場において、デンマーク王国のPRブース設置による広報活動(各種ワークショップ等 延べ来場者数 5,194名)</p> <p>・聖火到着式歓迎イベント、各種交流イベントにより、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成活動</p> <p>リフレッシュフェスティバル(聖火リレートーチ展示)参加者 300名 オリンピックふれあい交流会(バレーボール 大竹氏)参加者 180名 聖火到着式歓迎イベント(大町商店街)参加者 5,000名</p> <p>事業成果</p> <p>デンマーク王国との交流やホストタウンのPRを各種イベントにおいて行い、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける同国への応援の機運醸成と交流事業について広く市民に周知することができた。</p> <p>オリンピックとの交流会や聖火リレートーチの展示を行い、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることができた。</p> <p>聖火到着式歓迎イベントにおいては、新型コロナ感染防止対策によりイベント内容を縮小した中での実施となったが、多くの市民により聖火を歓迎することができ、聖火リレー実施に向け一体感が醸成された。</p>					
有効性評価	東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成が図られている。					
効率性評価	事業内容を精査しながら、効率的に実施をする。(国、県補助対象事業)					
今後の方向性	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催まで継続する。					
予算の執行状況	(単位:千円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
4,909	2,884	1,000		83	1,801	

・ 市民の芸術・文化活動の充実

事業名	芸術・文化(活動)支援事業	担当課	生涯学習課																
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術文化活動の拡充、向上 ・ 芸術文化活動を通じた心の復興 ・ 鑑賞機会の確保と提供 																		
事業内容	<p>芸術文化事業の企画、運営、実施に関わる指導、助言等 芸術文化鑑賞機会の企画と事業の招聘</p>																		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東松島市児童・生徒書道展（デンマーク王国友好記念） 開催日：12月14日(土)～12月15日(日) 場所：東松島市コミュニティセンター 12月16日(月)～12月21日(日) 場所：矢本東市民センター 12月22日(月)～12月27日(月) 場所：野蒜市民センター ・ 第14回ひがしまつしま市民文化祭 開催日：展示の部 10月26日(土)～27日(日) 【入場者 1520人】 音楽の部 11月2日(土) 【入場者 420人】 舞踊の部 11月3日(日) 【入場者 492人】 ・ きみつ復興支援コンサート 開催日：8月17日(土) 場所：東松島市コミュニティセンター 																		
有効性評価	<p>全市的な視点での芸術文化振興を図るため、NPO東松島市芸術文化振興会と連携した支援指導が必要である。直接的な成果を表す事は難しいが、普段触れる事ができない音楽・舞台等の芸術鑑賞の機会を提供する事は、人材育成(感性)の一環として一定の成果があるものとする。感性豊かな教育の実現に向けて一定の貢献度はある。</p> <p>また豊かな芸術文化活動は震災からの心の復興や新たなコミュニティ形成に対しても貢献度は高い。</p>																		
効率性評価	<p>コストが後援費であり低減の余地はない。</p>																		
今後の方向性	<p>民間活力の積極的導入を図る事により、市民文化祭等市民レベルでの祭りはより自由な発想で企画運営が成されると考える。民間活力導入を含め市民中心の文化振興事業が望ましい。</p> <p>将来の芸術文化を担う次世代への情報提供やきっかけづくりなど、潜在的な需要の発掘や魅力ある芸術文化事業に民間活力を導入しながら推進していきたい。</p>																		
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	300	300				300
予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
300	300				300														

・ 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

事業名	遺跡発掘調査事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等の調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡(里浜貝塚、赤井遺跡等)については、遺跡の解明および適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。</p>		
事業内容	<p>発掘調査で発見された遺構・遺物を記録し保存する。里浜貝塚、赤井遺跡等(国庫補助事業)の発掘調査、整理事業・開発等に関わる確認調査・市内遺跡発掘調査指導委員会の開催年1回。赤井遺跡と矢本横穴墓群の国史跡指定への準備作業を行う。</p>		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・重要遺跡発掘調査 <ul style="list-style-type: none"> ○赤井遺跡発掘調査(4,811千円) <ul style="list-style-type: none"> 赤井遺跡基本測量業務(338千円) 遺物および図面等整理作業 ○里浜貝塚発掘調査(3,390千円) <ul style="list-style-type: none"> 遺物および図面等整理作業 里浜貝塚総括報告書作成検討会の開催(167千円)1回 ・発掘調査指導委員会の開催(136千円)1回 <p>里浜貝塚の総括報告書に向けた整理作業を実施するとともに、赤井遺跡の外郭施設および遺跡の分布・広がりを確認するための調査を行った。また、市内埋蔵文化財に係る個人住宅建て替え等の現状変更に対応し、確認調査を実施した。併せて赤井遺跡と横穴墓群の史跡化に向けて地権者からの同意書を徴収し、国に具申を行った。</p>		
有効性評価	<p>遺跡の解明は漸進的に進んでいる。調査による成果は、遺跡の資料増加とともに公開することによって、遺跡の重要性について市民の認知度が高まっていき、今後の保存と活用の方向性を導く。これまで実施した発掘調査成果説明会では、多くの来場者が熱心に遺跡を見学した。幅広い年齢層の市民へ、郷土の歴史遺産に触れる機会を提供することができ、貴重な文化財・歴史遺産の保存継承に繋がった。</p>		

<p>効率性評価</p>	<p>できるだけ効率的な発掘調査を心がけるものの、限られた予算の中で目的を達成するため、調査精度の観点から低減は難しい。</p>																					
<p>今後の方向性</p>	<p>重要遺跡も含めた市内遺跡の調査について、平成19年度より発掘調査指導委員会を立ち上げた。この委員会の中で、今後の調査への取り組みとどのように保存し活用していくかを議論してもらい、計画的かつ効率的に事業が進められるように改善していきたい。赤井遺跡と矢本横穴墓群については、国史跡を目指し文化遺産としての価値を高めたい。その結果、市民の郷土への思いや愛着がより一層深まるものとする。将来的には、市内に所在する文化財がまちづくりに大きく貢献できるような地域の資源としたい。</p>																					
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 797 1394 949"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">8,390</td> <td style="text-align: center;">8,200</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,100</td> </tr> </tbody> </table>						予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	8,390	8,200	4,100			4,100
予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
8,390	8,200	4,100			4,100																	

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課
目的	<p>市民の生業及び生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。特別名勝松島や埋蔵文化財(遺跡)の開発等の現状変更にかかる保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように啓発、活用に努める。</p>		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催 ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催 ・埋蔵文化財の保護調整 ・市指定文化財等周辺環境整備 ・市指定文化財巡視 ・文化財保存団体支援 ・文化財調査、資料整理 ・啓発事業 ・被災文化財等の整備検討 		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催(142千円) 3回 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 160件 (内訳 特別名勝・国史跡 133件 ・埋蔵文化財包蔵地等開発 27件) ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催(1,390千円) 専門委員会6回、委員長決裁12回 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修 ・市内文化財巡視および維持管理・修繕(セッコク巡視謝礼 30千円、天然記念物下草刈り240千円) ・文化財整理室維持管理(436千円) <p>東日本大震災による復旧・復興事業や各種開発事業と特別名勝松島や埋蔵文化財のかかわりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図り、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。</p> <p>また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な管理事務手続きの迅速化を図ることができた。</p>		
有効性評価	<p>市民の文化財へ対する関心が高まった。貴重な文化財・歴史遺産の保存継承へ貢献している。</p>		
効率性評価	<p>環境整備をはじめとしたコスト低減に取り組んでおり、低減に努めるものの難しい状況である。</p>		

<p>今後の方向性</p>	<p>生涯にわたって豊かな心を育むうえで、文化財の果たす役割は今後ますます重要となってくる。その中において、文化財を後世に残し伝える責任をしっかりと認識し事業に取り組むことが求められている。今後、総合的な見地から計画的な保存と活用を図っていきたい。直近の課題としては、被災地域の新たなまちづくりの中で、文化財を保護し豊かな環境づくりのために活用していけるよう方策を講じたい。</p>																						
<p>予算の執行状況</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="456 589 1398 728"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 589 616 636">予算額</th> <th data-bbox="616 589 775 636">決算額</th> <th colspan="4" data-bbox="775 589 1398 636">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th data-bbox="775 636 935 683">国(県)支出金</th> <th data-bbox="935 636 1094 683">地方債</th> <th data-bbox="1094 636 1254 683">その他</th> <th data-bbox="1254 636 1398 683">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 683 616 728">4,539</td> <td data-bbox="616 683 775 728">4,332</td> <td data-bbox="775 683 935 728">41</td> <td data-bbox="935 683 1094 728"></td> <td data-bbox="1094 683 1254 728"></td> <td data-bbox="1254 683 1398 728">4,291</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	決算額	決算額の財源内訳						国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	4,539	4,332	41			4,291
予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
4,539	4,332	41			4,291																		

事業名	奥松島縄文村管理運営事業	担当課	生涯学習課																																																																											
目的	調査研究の成果を展示等をととして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。																																																																													
事業内容	調査研究事業(企画展等の開催)、教育普及事業(体験イベント・講演会等の開催)、広報・活性化事業(情報誌の刊行、ホームページの更新、ファンクラブの運営)、維持管理事業(縄文村施設の日常的な維持管理・小破修繕、施設管理の在り方検討及び実践)																																																																													
実績及び成果	・入館者数(開館日数309日) 10,820人(前年比663人増) 観覧料計1,539,620円 <内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31入館者数</th> <th>H30入館者数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>4,080人</td> <td>3,665人</td> <td>415人増</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>58人</td> <td>122人</td> <td>64人減</td> </tr> <tr> <td>小・中学生</td> <td>573人</td> <td>872人</td> <td>299人減</td> </tr> <tr> <td>無料</td> <td>6,109人</td> <td>5,498人</td> <td>611人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,820人</td> <td>10,157人</td> <td>663人増</td> </tr> </tbody> </table>				H31入館者数	H30入館者数	増減	一般	4,080人	3,665人	415人増	高校生	58人	122人	64人減	小・中学生	573人	872人	299人減	無料	6,109人	5,498人	611人増	計	10,820人	10,157人	663人増																																																			
		H31入館者数	H30入館者数	増減																																																																										
	一般	4,080人	3,665人	415人増																																																																										
	高校生	58人	122人	64人減																																																																										
	小・中学生	573人	872人	299人減																																																																										
	無料	6,109人	5,498人	611人増																																																																										
	計	10,820人	10,157人	663人増																																																																										
	・団体数 67団体(前年比3団体増) <内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31入館者数</th> <th>H30入館者数</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学校</td> <td>17団体</td> <td>21団体</td> <td>4団体減</td> </tr> <tr> <td>子供会</td> <td>5団体</td> <td>3団体</td> <td>2団体増</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45団体</td> <td>40団体</td> <td>5団体増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67団体</td> <td>64団体</td> <td>3団体増</td> </tr> </tbody> </table>				H31入館者数	H30入館者数	増減	小・中学校	17団体	21団体	4団体減	子供会	5団体	3団体	2団体増	その他	45団体	40団体	5団体増	計	67団体	64団体	3団体増																																																							
		H31入館者数	H30入館者数	増減																																																																										
	小・中学校	17団体	21団体	4団体減																																																																										
	子供会	5団体	3団体	2団体増																																																																										
	その他	45団体	40団体	5団体増																																																																										
	計	67団体	64団体	3団体増																																																																										
	・里浜貝塚ファンクラブ会員 504人(166世帯) ・企画展の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>企画展名</th> <th>開催期間</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古代牡鹿をおさめた人々</td> <td>令和2年2月16日～6月30日</td> <td>526人</td> </tr> </tbody> </table>			企画展名	開催期間	観覧者数	古代牡鹿をおさめた人々	令和2年2月16日～6月30日	526人																																																																					
	企画展名	開催期間	観覧者数																																																																											
古代牡鹿をおさめた人々	令和2年2月16日～6月30日	526人																																																																												
・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 681,450円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>体験内容</th> <th>体験者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貝塚見学</td> <td>769人</td> <td>62人増</td> </tr> <tr> <td>火おこし</td> <td>687人</td> <td>199人減</td> </tr> <tr> <td>勾玉作り</td> <td>2,415人</td> <td>42人減</td> </tr> <tr> <td>土器作り</td> <td>3人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>アクセサリー作り</td> <td>27人</td> <td>19人増</td> </tr> <tr> <td>釣り針作り</td> <td>3人</td> <td>1人増</td> </tr> <tr> <td>鹿角ストラップ作り</td> <td>936人</td> <td>107人減</td> </tr> <tr> <td>編布作り</td> <td>267人</td> <td>22人増</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,279人</td> <td>394人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,386人</td> <td>148人増</td> </tr> </tbody> </table>			体験内容	体験者数	昨年度比	貝塚見学	769人	62人増	火おこし	687人	199人減	勾玉作り	2,415人	42人減	土器作り	3人	増減なし	アクセサリー作り	27人	19人増	釣り針作り	3人	1人増	鹿角ストラップ作り	936人	107人減	編布作り	267人	22人増	その他	1,279人	394人増	計	6,386人	148人増																																											
体験内容	体験者数	昨年度比																																																																												
貝塚見学	769人	62人増																																																																												
火おこし	687人	199人減																																																																												
勾玉作り	2,415人	42人減																																																																												
土器作り	3人	増減なし																																																																												
アクセサリー作り	27人	19人増																																																																												
釣り針作り	3人	1人増																																																																												
鹿角ストラップ作り	936人	107人減																																																																												
編布作り	267人	22人増																																																																												
その他	1,279人	394人増																																																																												
計	6,386人	148人増																																																																												
・イベントの開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カキ養殖体験① 種付け</td> <td>4月7日</td> <td>54人</td> <td>13人増</td> </tr> <tr> <td>GW企画「縄文体験・体感WEEK」</td> <td>4月27日～30日、5月3日～6日</td> <td>1,846人</td> <td>33人増</td> </tr> <tr> <td>縄文・宮戸まつり</td> <td>5月19日</td> <td>817人</td> <td>81人増</td> </tr> <tr> <td>貝紫染め体験</td> <td>6月2日</td> <td>23人</td> <td>12人増</td> </tr> <tr> <td>縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～</td> <td>6月8日～9日</td> <td>53人</td> <td>5人減</td> </tr> <tr> <td>縄文の塩作り① 製塩土器作り</td> <td>6月30日</td> <td>40人</td> <td>9人増</td> </tr> <tr> <td>縄文グルメを食そう! ウニ</td> <td>7月14日</td> <td>34人</td> <td>9人減</td> </tr> <tr> <td>縄文教室① 土器作り</td> <td>7月21日</td> <td>45人</td> <td>4人増</td> </tr> <tr> <td>夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」</td> <td>8月10日～13日、15日</td> <td>975人</td> <td>255人増</td> </tr> <tr> <td>縄文教室② 土器の野焼き</td> <td>8月18日</td> <td>52人</td> <td>8人増</td> </tr> <tr> <td>縄文の塩作り② 塩作り</td> <td>9月8日</td> <td>47人</td> <td>17人増</td> </tr> <tr> <td>縄文教室③ 縄文料理</td> <td>9月29日</td> <td>40人</td> <td>40人増</td> </tr> <tr> <td>奥松島縄文村まつり</td> <td>11月13日</td> <td>834人</td> <td>77人増</td> </tr> <tr> <td>歴史探訪バスツアー in 東北</td> <td>10月26日～27日</td> <td>23人</td> <td>10人減</td> </tr> <tr> <td>丸木作り</td> <td>11月2日</td> <td>13人</td> <td>13人増</td> </tr> <tr> <td>つる編みに挑戦しよう!</td> <td>11月16日～17日</td> <td>31人</td> <td>5人減</td> </tr> <tr> <td>カキ養殖体験② 収穫</td> <td>11月24日</td> <td>45人</td> <td>5人増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,972人</td> <td>472人増</td> </tr> </tbody> </table>			イベント名	開催日	参加者数	昨年度比	カキ養殖体験① 種付け	4月7日	54人	13人増	GW企画「縄文体験・体感WEEK」	4月27日～30日、5月3日～6日	1,846人	33人増	縄文・宮戸まつり	5月19日	817人	81人増	貝紫染め体験	6月2日	23人	12人増	縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月8日～9日	53人	5人減	縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月30日	40人	9人増	縄文グルメを食そう! ウニ	7月14日	34人	9人減	縄文教室① 土器作り	7月21日	45人	4人増	夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」	8月10日～13日、15日	975人	255人増	縄文教室② 土器の野焼き	8月18日	52人	8人増	縄文の塩作り② 塩作り	9月8日	47人	17人増	縄文教室③ 縄文料理	9月29日	40人	40人増	奥松島縄文村まつり	11月13日	834人	77人増	歴史探訪バスツアー in 東北	10月26日～27日	23人	10人減	丸木作り	11月2日	13人	13人増	つる編みに挑戦しよう!	11月16日～17日	31人	5人減	カキ養殖体験② 収穫	11月24日	45人	5人増	計		4,972人	472人増
イベント名	開催日	参加者数	昨年度比																																																																											
カキ養殖体験① 種付け	4月7日	54人	13人増																																																																											
GW企画「縄文体験・体感WEEK」	4月27日～30日、5月3日～6日	1,846人	33人増																																																																											
縄文・宮戸まつり	5月19日	817人	81人増																																																																											
貝紫染め体験	6月2日	23人	12人増																																																																											
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月8日～9日	53人	5人減																																																																											
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月30日	40人	9人増																																																																											
縄文グルメを食そう! ウニ	7月14日	34人	9人減																																																																											
縄文教室① 土器作り	7月21日	45人	4人増																																																																											
夏休み企画「おいでよ縄文村へ!」	8月10日～13日、15日	975人	255人増																																																																											
縄文教室② 土器の野焼き	8月18日	52人	8人増																																																																											
縄文の塩作り② 塩作り	9月8日	47人	17人増																																																																											
縄文教室③ 縄文料理	9月29日	40人	40人増																																																																											
奥松島縄文村まつり	11月13日	834人	77人増																																																																											
歴史探訪バスツアー in 東北	10月26日～27日	23人	10人減																																																																											
丸木作り	11月2日	13人	13人増																																																																											
つる編みに挑戦しよう!	11月16日～17日	31人	5人減																																																																											
カキ養殖体験② 収穫	11月24日	45人	5人増																																																																											
計		4,972人	472人増																																																																											
・講演会等の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演会等名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>座談会「明治三大築港のいま、そしてこれから」</td> <td>12月8日</td> <td>52人</td> <td rowspan="3">169人減</td> </tr> <tr> <td>文化財講演会「古代牡鹿をおさめた人々」</td> <td>1月13日</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>講演会「宮戸の薬師堂」 (大高森薬師堂見学会を同日開催)</td> <td>2月8日</td> <td>96人 (見学会参加者含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>258人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比	座談会「明治三大築港のいま、そしてこれから」	12月8日	52人	169人減	文化財講演会「古代牡鹿をおさめた人々」	1月13日	110人	講演会「宮戸の薬師堂」 (大高森薬師堂見学会を同日開催)	2月8日	96人 (見学会参加者含む)	計		258人																																																											
講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比																																																																											
座談会「明治三大築港のいま、そしてこれから」	12月8日	52人	169人減																																																																											
文化財講演会「古代牡鹿をおさめた人々」	1月13日	110人																																																																												
講演会「宮戸の薬師堂」 (大高森薬師堂見学会を同日開催)	2月8日	96人 (見学会参加者含む)																																																																												
計		258人																																																																												

実績及び成果	<p>史跡里浜貝塚等の調査研究の成果に基づき、縄文体験学習会(イベント)、企画展等を開催した。史跡や史跡をとりまく自然環境、発掘成果に基づく地の利を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。また、歴史・考古学ファンにととまらず、小中学生や観光客、家族向け等、様々な層に向けた体験イベントを実施した。来館者・体験者数とも前年度を上回っており、広報誌、パンフレット、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等を通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。また、赤井遺跡・矢本横穴墓群のこれまでの発掘研究の成果を踏まえた講演会と企画展を開催し、両遺跡の史跡指定に向けた周知広報を行うことができた。その他、文化庁の「地域と協働した博物館創造活動支援事業」の採択を受けて、震災からの奥松島地域再生に資する「未来につなぐ奥松島のたから」再生活用事業として、野蒜築港や大高森薬師堂等の地域資源にスポットを当てた講演会を開催するとともに、外国人観光客の動向を探りながら、宮戸島のガイドブックおよび震災からの復興を遂げた東名運河の多言語化パンフレットの整備を行った。</p>																
有効性評価	<p>資料館における保存活用事業は、震災後においても当該施設における先進事例としても全国的に注目されている。震災後、文化財を活用したまちづくりの声が聞かれるようになった。松島自然の家や地元の体験ネットワーク等と連携しながら、体験型博物館としての特徴をさらに活かすことで、観光面での貢献度も高まるものと思われる。</p>																
効率性評価	<p>施設の老朽化に伴う修繕を計画的に行っていかなければならず、管理運営費全体で飛躍的なコスト削減は難しい。補助事業等有効に活用しながら、一般財源の支出を下げつつ、来館者サービスの質的な両立を図りたい。</p>																
今後の方向性	<p>縄文村(資料館・里浜貝塚)の事業を再検証し、将来的な事業展開や管理運営をどのように行っていくかなど博物館施設としての在り方を検討した上で、資料館の今後を見据えた中長期的な修繕計画を策定する必要がある。また、積極的なマスコミの活用や展示解説員の雇用の効率化などを図り、入館者ニーズが高く、収益も見込まれる体験学習を中心とした教育普及活動を強化し、市内外を問わず入館者および体験学習参加者数の増加を図る。教育文化施設としての質的な強化を図るとともに、松島自然の家と連携を図りつつ、資料館や史跡を活用した魅力ある学習プログラム、メニューの整備も行いながら、観光資源としての活用を進めることで、市のPRとイメージアップに繋げていきたい。</p>																
予算の執行状況	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1872 1394 2022"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31,434</td> <td>29,851</td> <td>3,500</td> <td></td> <td>5,377</td> <td>20,974</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	31,434	29,851	3,500		5,377	20,974
予算額	決算額			決算額の財源内訳													
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源												
31,434	29,851	3,500		5,377	20,974												

事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業	担当課	生涯学習課
目的	里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。		
事業内容	史跡の保存管理。教育普及（史跡の公開、案内解説、イベント・体験講座等の開催）。維持管理（史跡公園の日常的な維持管理、植栽・緑地管理、小破修繕）		
実績及び成果	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・清掃業務委託（1,671千円） ・菜種及びソバの植栽業務委託（678千円） ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼（213千円） ・史跡公園補修修繕（遊歩道等）（435千円） ・その他維持管理経費（トイレ汲み取り・光熱水費等）（656千円） <p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」の利用は昨年度に引き続き好調で、コースにあたる史跡公園も多くの来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と縄文時代から変わらぬ風景を楽しんでいただくことができた。</p>		
有効性評価	震災後、資料館の入館者および体験者数の減に伴い、史跡公園の利用者数も減ったが、館主催イベントの参加者は戻りつつある。また、松島自然の家や各種団体等との連携による利用も見られるようになった。適正な維持管理を行いながら、様々な利用形態を検討し、他機関・団体、イベント等との連携を図ることで、史跡の周知・理解とともに、体験型観光拠点としての活用も図ることができる。		
効率性評価	史跡の積極的な活用を進めるとともに、地域および他機関との連携しながら、管理や業務委託の在り方等コスト削減の検討を行う。		
今後の方向性	史跡の維持管理の一部を地元（奥松島縄文村菜種保存会）に委託し、菜種を栽培しながら保存管理を行い、収穫の一部を管理運営費に充てコスト削減に努めている。菜種の収穫高（収穫量、価格etc）の変動が大きい上に、地元のボランティア的な性格が強く、現段階では委託費の大幅な削減には至っていないが、今後も継続的な史跡の活用を図りつつ、地域や民間への一括委託も含め、コスト削減に向けた手法を検討する。指定管理ありきではなく、結果としてコスト削減に繋がるような保存と活用の在り方を検討していく必要がある。史跡（史跡公園）の保存と活用は資料館の管理運営事業と一体をなすものである。震災からの復興再生に向けて、縄文村全体のミッションと業務の内容を精査し、効率性と戦略性のバランスを図りながら、史跡と施設の活用に努めたい。		
予算の執行状況	（単位：千円）		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国（県）支出金 地方債 その他 一般財源
	3,955	3,652	

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、都市再生区画整理事業、治山工事に伴い、文化財保護法に則り埋蔵文化財発掘調査を実施する。				
事業内容	個人住宅建替え、宅地造成その他の開発等に伴う埋蔵文化財確認調査（発掘調査）。出土遺物、図面整理。				
実績及び成果	本事業に係る発掘調査の報告に向けて検出された遺構・遺物の整理を進めた。				
有効性評価	文化財保護法による直接市が関与するよう法律や法令で定められた事業である。				
効率性評価	復興に際し必要な事業であり、迅速に対応できる点から効率的である。				
今後の方向性	復興交付金事業の継続する令和2年度まで現状維持し、復興に対応できるよう継続する。				
予算の執行状況	（単位：千円）				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国（県）支出金	地方債	その他
604	603			452	151

事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業	担当課	生涯学習課		
目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。				
事業内容	東日本大震災後に特別名勝松島地域内に景観に配慮して再建された個人住宅、事業用建築物に対し補助金を交付する。				
実績及び成果	補助金交付関連事務 52件(うち津波浸水区域分 39件) 迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。				
有効性評価	特別名勝松島地域内の再建に際し景観配慮した意匠、色調に設計してもらうことで、景観形成に有益となった。				
効率性評価	震災後の特別名勝松島地域内の個人住宅、事業所再建に際し経費の一部を補助することで定住に効率的に作用した。				
今後の方向性	令和2年度まで継続する。				
予算の執行状況	(単位:千円)				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
35,544	25,047			25,047	

事業名	特別名勝松島活用整備事業	担当課	生涯学習課
目的	宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。		
事業内容	特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備実施設計業務(5,400千円) 特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事監理業務(594千円) 特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事(8,574千円) 大浜湿地整備指導委員会の開催 2回(267千円) その他経費(コピーカウント料、郵券代等)(166千円)		
実績及び成果	特別名勝松島の活用モデルとしての宮戸大浜湿地の整備を引き続き実施した。令和元年度は2か年の工事全体の実施設計を行い、本工事として流入水路や農道横断管渠の設置工を実施した。また、大浜湿地整備指導委員会を開催し、計画地内の水環境や各構造物設置に係る設計等について指導助言をいただくことで、景観に配慮した施工に寄与することができた。		
有効性評価	松島自然の家や地元との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げることができる。 特別名勝における買上げ・整備事業は全国的にも初めてのケースであり、松島の成り立ちや特性、価値について、来訪者はもとより地域の方々にも改めて理解いただく契機となり、地域の文化遺産の保存継承に繋がる。		
効率性評価	想定される状況を検討しながら基礎調査を実施し、整備及び整備後の維持管理コストを抑えるよう努める。		
今後の方向性	整備後は、利用者等の安全確保に努める一方、松島自然の家や地元と連携しながら積極的な活用を図りつつ、維持管理コスト低減に努める。		
予算の執行状況	(単位:千円)		
	予算額	決算額	決算額の財源内訳
			国(県)支出金 地方債 その他 一般財源
	15,239	15,000	7,500 7,500

V 学識経験者による意見について

野澤 令照 氏（国立大学法人宮城教育大学 学長特別補佐 特任教授）

東日本大震災から9年を経過しようとしているが、被災地である東松島市では市をあげて復旧・復興に取り組んできた。今では様々な取組がメディアに取り上げられるなど、成果を着実に積み上げてきたことに深く敬意を表す。東松島市教育委員会としても「教育が充実しているまちをつくる」という教育方針に基づき着実に歩みを進めてきたが、その先には東松島市のまちづくりの将来像「人育み 人輝く 東松島市～心ひとつに ともに未来へ～」を意識して事業を推進していることが明らかである。

重点目標の一番目に掲げているのが「次世代を担う人材を育成するまちづくり」であるが、そのために取り組むとしている子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりは、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動そのものである。

東松島市では、震災直後から市内すべての小中学校をコミュニティ・スクールとする構想を打ち立て一步一步進んできたが、昨年度それが完成した。コミュニティ・スクールが目指す地域と学校が協働で子どもを育てる取組は、地域の人々や活動との出会いを通して、子どもたちに深く幅広い学びを与えてくれる。同時に、地域の人々には、学校を支え、子どもたちを育む活動を通して自らの生涯学習、自己実現を果たす機会を与えてくれる。全国の先進地の事例からコミュニティ・スクールを導入することによって、子どもたちの学力向上が達成され、いじめ・不登校などの生徒指導上も効果があったという報告が多数なされている。復興を成し遂げ、未来へ広がる活動を実現するために、コミュニティ・スクール事業を取り入れた東松島市の姿は、様々な災害に苦しんでいる多くの人々に勇気と希望を与えるはずである。東松島市のさらなる発展を願っている。

1 次代を担う子どもたち健やかに育むために、学校教育の充実が重要である。東日本大震災から10年目になろうとしているが、子どもたちの心を支える取組は不可欠である。新規事業として取り組んだ魅力ある学校づくり調査研究事業、昨年度立ち上げた子どもの心のケアハウス運営支援事業は今後も継続したい事業であり、国に変わる何らかの支援を得る工夫が求められる。

コミュニティ・スクール推進事業は、学力向上及び心のケアへの効果も期待されることから今後も継続した取組が望まれる。協働教育推進事業、生涯学習推進事業、社会教育推進事業、東松島市コミュニティセンター管理事業、などとの連携融合を検討したい。

国が推進しようとしているICT教育（プログラミング教育）、英語教育、インクルーシブ教育なども厳しい財政状況の中ではあるが推進すべき内容である。学校環境の整備を進める際に国の助成事業に積極的に応じるなど、効率的な取組も検討したい。

幼・小・中管理運営事業や振興事業など、教育の根幹に関わるものだけに厳しい財

政状況にあっても着実に取り組んでいることに敬意を表したい。また、学校教育事務、就学関係事務、給食センター整備事業なども子どもたちの安全な学習環境を保障するために不可欠なものであり、教育委員会の努力を評価したい。

2 生涯学習・社会教育関係事業の充実は、誰もが生き生きと学び、活動できるまちづくりに欠かせない取組である。

生涯学習推進事業、青少年育成、コミュニティセンター整備事業、図書館・読書関係事業、文化芸術活動、復興の記録伝承事業等、今後も継続・発展を目指していくことを期待する。

社会体育施設維持管理などスポーツに関わる事業、文化財保護や史跡公園運営など文化財・歴史遺産に関わる事業施設等の充実に関する事業についても、限られた予算の中で執行して来た教育委員会の努力に敬意を表する。

読書をして学んだり、文化・芸術に親しんだり、スポーツを楽しんだりすることは、市民一人一人が心豊かに過ごしていくために無くてはならないことである。だが、生涯学習の理念から言えば、学んだことを社会に還元することで、さらに大きな満足感を得られることになる。市をあげて取り組むコミュニティ・スクールに多くの市民が関わることができれば、次代の教育が目指す社会総がかりの教育を実現するとともに、市民一人一人の生涯学習の充実、自己実現を果たすことができる。

正に「人育み 人輝く 東松島」の将来像に近づくことができるのである。

東松島市教育委員会委員会は、限られた人員、限られた予算の中で着実に東松島市の教育の復旧・復興を進めて来られ、大きな成果を残してきた。ここに改めて深い敬意を表したい。

復旧、そして復興を成し遂げ、未来に繋がる教育の創生に果敢に挑戦している姿は、厳しい環境の中で苦しんでいる全国の多くの自治体に勇気と希望を与えるはずである。

東松島市の今後の一層の発展を願っている。

横江 信一 氏（石巻専修大学 特任教授）

令和2年度（平成31年度事業対象）東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書について、以下6つの施策に沿って所見を述べる。

1 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

学力向上推進事業では、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図るために取り組み教科ごとの授業改善や教師の指導力の向上が図られた。しかしながら、全国学力・学習状況調査では小・中学校とも全国平均値を下回る結果となっており、基礎学力の定着に向けた一層充実した取組が必要である。今後も、「学力向上推進委員会」や「教師塾」等の継続した研修の充実を期待している。また、小学校においては令和2年度から、中学校では令和3年度から新学習指導要領が導入され、小学校期からの英語教育やプログラミング教育の実践等に当たっては、教職員の指導力向上を図るための取組が必要である。

コミュニティ・スクール推進事業では、全市立小・中学校への導入により、学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいる。今後は、小学校から中学校までの9年間を見通した教育を行うための中学校区での学校運営協議会の連携・合同開催や学校と地域の関係機関等をつなぐ地域コーディネーターの役割が重要になることから、コミュニティ・スクールに関する市民の認知度を一層高めることが、これからの東松島市の小・中学校が一貫した教育の邁進につながることを期待している。

防災教育推進事業については、東日本大震災の記憶の風化を防ぎ、地域の防災力を高めるための取組の継続・充実を図っていくことが必要である。また、被災経験のない児童も就学している状況にあり、地域との連携のもと防災教育の継続は必要不可欠であることから、教職員の危機管理意識や子どもの危険予測能力を高める研修等を継続して進めるとともに、コミュニティ・スクールの視点で、学校・地域・家庭が連携して推進していくことが有効と考える。

いじめの根絶や不登校問題の解消は、全国的な課題である。このような中で、いじめ相談員、学校相談員等の配置、不登校適応指導教室の通所の他、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、「こどもの心のケアハウス」など、今後も関係機関と連携した取組に期待している。また、いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営に向け、義務教育9年間を見通した「小・中学校連携教育推進委員会」の設置による小・中学校の連携教育の推進に期待している。

2 地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくり

協働教育推進事業により協働のまちづくりやコミュニティ・スクールの推進に向けて、「協働教育講演会」「地域学校協働活動推進事業」「ふるさと教室」等の生涯学習事業を通して地域や人材の育成のための醸成を図ることは極めて重要である。

特に、協働教育推進会議、講演会が開催され、講演会では「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の融合に向けて」のテーマで文部科学省 CS マイスター鈴木廣

志氏の講演があり、学校を核とした地域づくり・地域学校協働活動の融合に向けて理解を深められことは大変意義深い。また、「地域学校協働活動推進事業」では、地域活動支援、学校教育支援、家庭教育支援は地域ぐるみで子どもたちを育て、地域の教育力向上のために貢献度が高い。その中でも、「ふるさと教室」では、「縄文体験」「かき養殖体験」「野外活動体験」「自然体験活動（ツリーハウス）」「のりすき・かきむき体験」など、郷土の歴史と文化にふれる事業としても継続発展が望まれる。

3 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

図書館施設管理運営事業では図書、資料等の利用状況が良好であり、特にインターネット資料検索アクセス件数が44万件を超えるなど市民協働のまちづくりによる都市宣言において、図書館が「だれもが本に親しむまち」の要となっている。読書啓発事業も「おはなし会」「読み聞かせ活動」「図書館まつり」等計画的に進められており、子どもの読書習慣の育成、被災した市民の心のケアに果たしている貢献度は高い。

家庭教育振興事業では、乳幼児を持つ親等を対象に「すこやか学級」を実施し、子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、親自身の家庭教育における成長を促すなど貢献度は高く、子育てや親子のふれ合い、子どもの教育に不安を抱える親にとって子を持つ親同士の交流の機会は貴重であり、子どもたちの健全育成に果たす役割は大きい。今後こうした家庭教育に資する学級・講座が市民センターを中心に各地域で開催されることを期待する。

4 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

スポーツ大会・教室事業では、誰もがスポーツに気軽に関わることができることで、生涯スポーツの推進に寄与している。特に、宮城ヘルシー石巻地区大会、グラウンドゴルフ大会、ペタンク大会等のスポーツ大会、世話やきセミナー、いきいき学園指導、体力測定などが行われ、運動不足の解消や体力の向上、楽しみながら継続して活動できる環境づくりに努めており、市民の健康と仲間づくりが大きく進展すると期待される。また、スポーツ指導員設置事業では、幼児体育教室において定期的な指導員の派遣により、運動の楽しさを伝えることができ生涯スポーツ実践への啓発に期待する。

5 市民の芸術・文化活動の充実

芸術・文化（活動）支援事業によりデンマーク王国友好記念児童・生徒書道展、市民文化祭、復興支援コンサート等が開催され、市民が文化芸術に触れる機会でもあり、文化芸術に取り組んでいる市民の発表の場としても有効である。特に、市民文化祭は展示の部の他、音楽、舞踊の部でも日頃研鑽した成果が披露され、市民の活力を生かした市民中心の文化活動の振興が望まれる。

6 貴重な文化財・歴史遺産の保存と継承

東松島市にある多くの文化遺産を周知すること、情報を記録化・累積化すること、伝統 芸能の保存継承は未来の東松島市の子どもたちに向けた重要な取組である。

特に、里浜貝塚史跡公園管理事業では、「奥松島オルレ」の利用は昨年度に引き続き好調で、コースに当たる史跡公園も多くの来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と縄文時代から変わらぬ風景を楽しんでいただくことができ、これからも文化財への関心を高め、郷土の歴史にふれる機会を広げていただきたい。

令和2年度（平成31年度実績）

東松島市教育委員会の事務事業等に関する点検及び評価報告書

発行：東松島市教育委員会

編集：東松島市教育委員会 教育総務課

宮城県東松島市矢本字上河戸36番地1

電話：0225-82-1111

FAX：0225-82-1845